

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月22日
【事業年度】	第41期(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢島 重比古
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目18番18号
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
	(注)平成24年5月28日から本店は下記に移転する予定であります。
	本店の所在の場所 東京都港区芝四丁目5番10号
	電話番号 未定
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木七丁目18番18号
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成23年12月
売上高 (千円)	4,171,095	3,642,483	6,134,493	5,840,541	3,906,899
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	363,093	34,065	171,895	591,285	67,537
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	323,587	60,637	653,737	736,590	52,922
包括利益 (千円)				745,741	46,352
純資産額 (千円)	2,706,281	3,301,040	3,470,361	2,754,800	2,494,930
総資産額 (千円)	3,786,933	4,251,102	5,220,267	3,916,998	3,303,023
1株当たり純資産額 (円)	83.82	75.88	58.45	44.99	44.01
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	11.00	1.85	12.29	13.56	0.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.4	72.2	60.8	62.4	72.4
自己資本利益率 (%)	15.7	2.2	20.9	26.2	2.2
株価収益率 (倍)	13.73	52.97			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	519,581	242,794	329,893	450,913	432,592
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,106	58,641	772,687	175,510	67,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,506,222	464,530	94,803	79,933	29,439
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,200,969	1,916,648	1,713,145	992,819	1,509,321
従業員数 (名)	99	109	150	136	75
[ほか、平均臨時雇用者数]	[66]	[72]	[142]	[154]	[74]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期及び第41期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第37期及び第38期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

3 第39期、第40期及び第41期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4 当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第41期は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成23年12月
売上高 (千円)	2,684,172	2,234,879	4,459,211	4,165,765	3,064,106
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	211,516	37,578	286,408	655,061	90,916
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	305,353	52,135	687,694	984,583	15,108
資本金 (千円)	4,392,946	4,665,496	3,999,492	3,999,492	3,999,492
発行済株式総数 (株)	29,615,018	40,517,018	54,392,638	54,392,638	54,392,638
純資産額 (千円)	2,620,987	3,234,871	3,358,156	2,408,711	2,384,235
総資産額 (千円)	3,304,953	3,723,165	4,512,045	2,921,719	2,964,585
1株当たり純資産額 (円)	88.62	79.17	60.29	42.25	41.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	10.38	1.59	12.93	18.15	0.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.2	86.0	72.6	78.6	76.9
自己資本利益率 (%)	13.8	1.8	21.2	35.3	0.6
株価収益率 (倍)	14.55	61.64			
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	66	68	109	92	51
[ほか、平均臨時雇用者数]	[17]	[23]	[95]	[107]	[51]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期及び第41期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第37期及び第38期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

3 第39期、第40期及び第41期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4 当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第41期は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

## 2【沿革】

当社は、平成10年3月30日付で、当社の前身であるミツホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進に賛同した者が譲り受け、商号を株式会社デジタルアドベンチャーに変更を行うと同時に役員及び事業目的の変更を行い、当社としての現事業を発足させました。

従いまして、以下の記述は、当社が実質的に事業を開始しました平成10年3月30日以降についての記載を行い、当社の前身であるミツホ企画工業株式会社についての記載は簡略化しております。

年月	沿革
昭和46年12月	本店を東京都港区に置き、建築企画・設計業務等を事業目的として当社(株式会社デジタルアドベンチャー)の前身であるミツホ企画工業株式会社を設立(資本金3百万円)。
昭和52年8月	資本金12百万円に増資。
昭和61年12月	本店を神奈川県横浜市に移転。
平成10年3月	ミツホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進賛同者が引き受け、商号を「株式会社デジタルアドベンチャー」に変更するとともに、本店を東京都渋谷区に置き、ソフトウェア・情報処理関連事業等を事業目的として発足。
平成10年4月	本店を東京都港区に移転。
平成10年4月	デジタルコンテンツ配信事業に関し、大手インターネットプロバイダーと配信契約を締結。
平成11年8月	株式会社トリワークスにて開発した「デジブック」のインターネット上での独占販売権を取得。
平成11年9月	デジタルカレンダー特許出願。
平成12年2月	日本電気株式会社との間で、同社スターキットCD-ROMに、デジタルカレンダーのパンドル(注)1が決定。
平成12年3月	資本金3億25百万円に増資。
平成12年7月	株式を大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン・グローブ 現大阪証券取引所) JASDAQ(グローブ)に上場。
平成12年7月	資本金を5億80百万円に増資。
平成12年10月	日本電気株式会社との事業提携により、同社パソコンに当社デジタルカレンダーがプリインストール(注)2されポータル事業に進出。
平成14年4月	自社課金による総合アミューズメントサイト『アミューズメント・コンビニエンス冒険屋』サービス開始。
平成15年3月	資本金8億37百万円に増資。
平成16年3月	資本金10億35百万円に増資。
平成16年9月	資本金16億66百万円に増資。
平成17年2月	資本金20億5百万円に増資。
平成17年2月	テレネット・ジェイアール株式会社(現連結子会社、平成20年5月株式会社アイロゴスへ社名変更)を買収。
平成17年8月	資本金22億54百万円に増資。
平成17年8月	株式会社ザ・ネット・プラン、株式会社グローバルアクセス(現連結子会社)、株式会社アルジー(現持分法適用関連会社)を買収。
平成17年11月	株式会社ドーンエンターテイメントジャパン(平成23年3月、株式会社DA Musicへ社名変更)、有限会社ドーンミュージック(平成23年3月、株式会社DA Music Publishingへ社名変更)(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	資本金41億37百万円に増資。
平成19年4月	資本金43億92百万円に増資。
平成20年12月	資本金46億65百万円に増資。
平成21年2月	ビーオーエフインターナショナル株式会社と合併契約締結。
平成21年5月	ビーオーエフインターナショナル株式会社と合併。
平成21年8月	資本金39億99百万円に減資。
平成21年10月	スカパー！に自社テレビ局「DATV」(スカパー！750ch)を開局し、アニメ「冬のソナタ」の日本初放送。

年月	沿革
平成22年6月	韓国アイドルグループ「大国男児」とマネジメント契約を締結。
平成22年6月	韓国人気ポップスグループSS501のリーダーで大ヒットドラマ「花より男子」(韓国版)に出演の「キム・ヒョンジュン」とマネジメント契約を締結。
平成23年4月	大国男児が、ソニー・ミュージックレコーズより「Love Power」でデビュー。
平成23年5月 および8月	キム・ヒョンジュン「イタズラなKiss~Playful Kiss」プレミアムトーク&ライブ～東日本大震災復興支援イベント～を東京、大阪にて開催。
平成23年10月	自社テレビ局D A T Vにて放送の韓国ドラマ「ドリームハイ」が「スカパー!アワード 2011」にて「スカパー!大賞」および「スカパー!韓流・華流賞」を受賞。
平成23年11月	グループ事業再編により、新たに株式会社キントーンジャパン(現連結子会社)を設立しグラビア関連のデジタルコンテンツ配信事業を移管し、株式会社アイロゴスヘグラビア以外のデジタルコンテンツ配信事業を移管。
平成23年11月	キム・ヒョンジュン、全国ツアー「Kim Hyun Joong “First Tour 2011 in Japan”」を東京他全国8都市にて開催。日本公式ファンクラブ「HENE CIA JAPAN(ヘネチア ジャパン)」発足。

(注) 1 「バンドル」とは、アプリケーションなどのソフトウェアがパソコン本体にセットされること、またはパソコンパッケージに同梱されることをいいます。

2 「プリインストール」とは、パソコンの中のソフトに予め入れ込まれてることを意味します。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および主に携帯電話を通じてデジタルコンテンツを配信している「株式会社アイロゴス」および「株式会社キントーンジャパン」（平成23年11月1日に当社より新設分割により設立）、動画を配信している「株式会社ドラゴンコンテンツ」、セールスプロモーションおよびセールスコミュニケーション活動を通じて特色のある商品を販売している「株式会社ザ・ネット・プラン」、音楽コンテンツ事業の「株式会社D A Music」と「株式会社D A Music Publishing」およびインターネットによる課金・決済サービスを行っていた「株式会社グローバルアクセス」の連結子会社7社、および衛星TV放送への送出業務を主体にその関連技術を提供している「株式会社アルジー」の持分法適用関連会社1社から構成されております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメンの区分と同一であります。

#### （デジタルコンテンツ配信事業）

当社および連結子会社株式会社アイロゴス、株式会社キントーンジャパンは、主に携帯電話のネットワークを經由して各種デジタルコンテンツを一般ユーザーに提供しております。また、連結子会社株式会社ドラゴンコンテンツはパソコンプロバイダーを通じて動画配信しております。

#### （物販事業）

当社は、e-コマースサイト「bofi」でのペ・ヨンジュン公式グッズ、「DATVShopping」での所属アーティスト関連グッズをはじめとした物品を、携帯電話やインターネットを通じて販売、大手コンビニエンス・ストアあるいは放送局等との提携・企画により、インターネット媒体上での映画チケット、ドラマ・映画・有名タレントに関連するグッズのほか、有名タレント・ドラマのDVD等の販売を当社で行っております。また、連結子会社「株式会社ザ・ネット・プラン」は、“クロスブランド”をコンセプトとした商品開発・広告宣伝・販売促進等のセールスプロモーションを通じて物販事業を行っております。

#### （ライセンス&メディアコミュニケーション事業）

当社は、俳優ペ・ヨンジュンを中心とした大型韓国コンテンツおよび著作権ビジネス等を展開しており、韓国芸能事務所等との提携・企画により、インターネット媒体との組合せによる媒体上での映画チケット、映画・有名タレントに関連するグッズのほか、有名タレント・ドラマのDVD等の販売を当社で行うとともに、韓国ドラマあるいは映画の配給権、それに関連する諸権利を国内関連企業と提携取得して事業化しております。また、所属アーティストの日本におけるマネジメントを行っており、音楽活動、イベント、コマーシャル撮影等の企画運営事業を行っております。さらに、コミュニティを形成して、ターゲットコンテンツに対して強いロイヤリティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内でのコンテンツ配信およびオリジナルグッズ販売等によるユーザー参加型コンテンツを強化するというコンセプトに基づき事業を行っております。さらに、自社テレビ局「DATV」において、スカパー！Ch.750を中心にCS放送事業を展開しており、“Discover Asia-enta! TeleVision”をテーマにアジア・エンターテインメント・チャンネルとしてアジアのプレミアムコンテンツを放送しております。

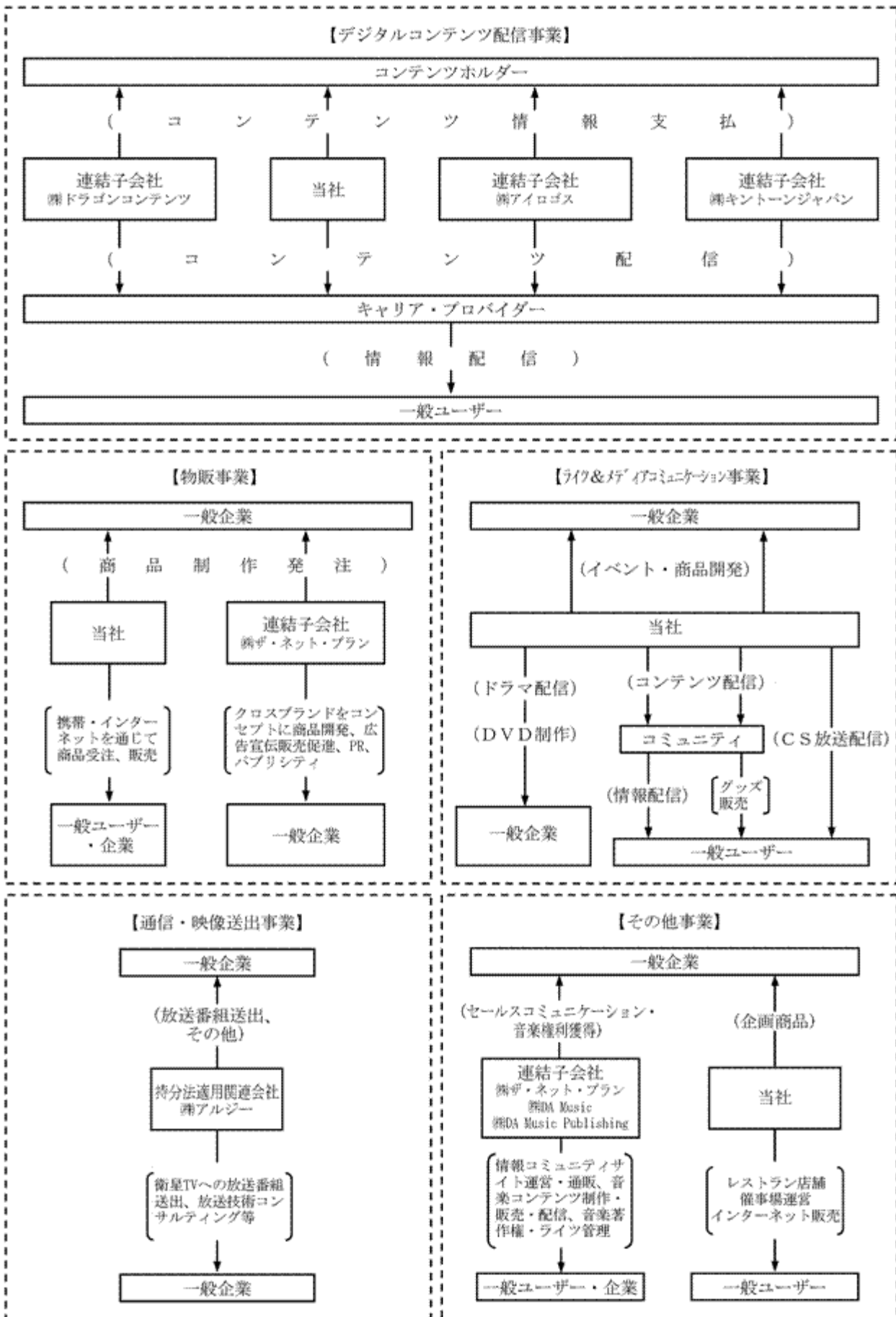
#### （通信・映像送出事業）

持分法適用関連会社「株式会社アルジー」は、スカイパーフェクTVへの放送送出、衛星アップリンク制作関連業務、ポストプロダクション、撮影収録、およびデータセンター等を行っております。なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社アルジーは、当連結会計年度中に保有株式の一部を売却したことに伴い子会社に該当しなくなり、持分法適用関連会社となっております。

#### （その他事業）

当社は、外食部門として韓国伝統料理の「高矢禮」ブランドを展開しております。現在、レストラン2店舗（「高矢禮 火」/錦糸町および名古屋）を運営しており、また大手コンビニエンスストアとの企画商品やキムチ、韓国のり、スイーツ等のオリジナル商品を自社e-コマースサイトや百貨店等での催事場での販売を行っております。連結子会社「株式会社D A Music」と連結子会社「株式会社D A Music Publishing」は、音楽コンテンツ事業を行っております。また、連結子会社「株式会社ザ・ネット・プラン」は、セールスコミュニケーションによる妊娠・出産・育児の情報交換コミュニティサイトの運営やモバイル通販サイトでの物販事業等を行っております。

上記を事業系統図に表すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイロゴス (注) 2	東京都新宿区	24	デジタル コンテンツ 配信事業	100	役員の兼任 3名
㈱ザ・ネット・プラン (注) 3	東京都港区	66	物販事業 その他事業	99	当社との間で資金援助契約を締結しております。 役員の兼任 3名
㈱キントーンジャパン (注) 4	東京都港区	1	デジタル コンテンツ 配信事業	100	当社との間で業務委託契約を締結しております。
㈱ドラゴンコンテンツ	東京都港区	10	デジタル コンテンツ 配信事業	100	当社との間で資金援助契約・業務委託契約を締結しております。 役員の兼任 2名
㈱DA Music	東京都港区	11	その他事業	100	当社との間で資金援助契約を締結しております。 役員の兼任 2名
㈱DA Music Publishing	東京都港区	3	その他事業	100	役員の兼任 2名
㈱グローバルアクセス(注) 5	北九州市 小倉北区	10	その他事業	100	当社との間で資金援助契約を締結しております。 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) ㈱アルジー (注) 6	東京都港区	10	通信・映像送 出事業	33	当社との間で業務委託契約を締結しております。
(親会社) ㈱キーイースト (注) 7	大韓民国 ソウル市	百万韓国ウォン 6,322	マネジメント・ エンターテイン メント事業	[16]	役員の兼任 4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 平成23年11月1日に株式会社アイロゴスに当社のグラビア以外のデジタルコンテンツ配信事業を吸収分割しました。
- 3 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年12月末時点で491,210千円となっております。
- 4 平成23年11月1日に株式会社キントーンジャパンを設立し、当社のグラビア関連のデジタルコンテンツ配信事業を新設分割しました。
- 5 実質事業を停止しております。
- 6 平成23年7月に当社が保有する株式会社アルジーの株式を一部売却したため、同社を連結子会社から持分法適用関連会社としました。
- 7 ㈱キーイーストは、平成23年6月24日開催の当社第40回定時株主総会において、取締役として大株主である同社の取締役2名が選任されたことに伴い、支配力基準に基づき親会社としたものであります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
デジタルコンテンツ配信事業	23	(6)
物販事業	10	(3)
ライツ&メディアコミュニケーション事業	21	(9)
通信・映像送出事業	-	(22)
その他事業	10	(34)
全社(共通)	11	(-)
合計	75	(74)

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ61人減少しました。これは、主に当連結会計年度において、通信・映像送出事業を営む株式会社アルジーが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したこと、デジタルコンテンツ配信事業において、経営の合理化による退職等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
51 (51)	37.0	4.0	4,620

セグメントの名称	従業員数(名)	
デジタルコンテンツ配信事業	12	(5)
物販事業	5	(3)
ライツ&メディアコミュニケーション事業	21	(9)
通信・映像送出事業	-	(-)
その他事業	3	(34)
全社(共通)	10	(-)
合計	51	(51)

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 従業員数が前事業年度末に比べ41人減少しました。これは、主に当事業年度において、デジタルコンテンツ配信事業において、経営の合理化による退職等によるものであります。  
3 平均年間給与は基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

	前年同期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	増減	対前年 同期比
	千円	千円	千円	%
売上高	4,658,254	3,906,899	751,355	16.1
営業利益又は営業損失( )	458,134	94,921	553,056	-
経常利益又は経常損失( )	503,381	67,537	570,918	-
当期純損失( )	649,934	52,922	597,012	-

(注) 当社は当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。

このため、当連結会計年度は4月1日から12月31日までの9ヶ月間となっており、以下では比較を容易にするため前年同期(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)との比較を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な景気悪化や企業活動の停滞からの緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、欧州の債務問題、長引く円高などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、デジタルコンテンツ配信事業において既存サイトの売上減少に歯止めがかからず売上高は大幅に減少し、物販事業において所属アーティストのCD、イベント関連グッズ等が好調であったことにより売上高は大幅に増加しております。ライツ&メディアコミュニケーション事業においては大型案件はなかったものの、所属アーティストの日本デビューによる相次ぐCDリリースや全国ツアー、リリースイベントの開催、また新規CM出演等、マネジメントを中核としたエンターテインメント事業への大きな舵取りを行ってまいりました。

一方、利益面については、自社テレビ局「DATV」(スカパー!750ch)は未だ損益分岐点に至っておりませんが、イベントコストや外注費等の徹底した見直しを図り、また前期の事業構造改革および人員削減による経費の削減が奏功しております。

当社は平成23年7月にグループ事業範囲の集約化を目的として連結子会社アルジー株式の一部を売却し、同年11月には、前期の事業構造改革に引き続き、主力事業のデジタルコンテンツ配信事業においてグループ事業を抜本的に見直した結果、「デジタルコンテンツ配信事業の子会社集約化」「不採算サイトの閉鎖」によるグループ事業再編および人員削減を実行し、収益基盤の再構築への取り組みを行ってまいりました。これに伴い、特別退職金55百万円を計上しております。

この結果、売上高は39億6百万円(前年同期比16.1%減)、営業利益94百万円(前年同期は営業損失4億58百万円)、経常利益67百万円(前年同期は経常損失5億3百万円)、当期純損失52百万円(前年同期は当期純損失6億49百万円)となりました。

#### (2) セグメントの業績の概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### (デジタルコンテンツ配信事業)

デジタルコンテンツ配信事業においては、携帯電話におけるスマートフォン市場が急拡大する中、新規コンテンツ配信、Androidマーケット向けアプリケーションの販売、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)向けソーシャルゲーム等の販売を行ってまいりました。しかしながら、既存サイトの売上減少に歯止めがかからず不採算サイトが増加していること、新規参入コンテンツの伸び悩みが経営課題となっていること、また来期以降において課題が改善される見通しがたたないことに鑑み、平成23年9月6日付「グループ事業再編の方向性の決定および人員削減の実施」に公表のとおり、当社のデジタルコンテンツ配信事業を抜本的に見直しをいたしました。その結果、当連結会計年度において、不採算コンテンツサイトを閉鎖し、採算性・成長性が見込まれるコンテンツサイトを同事業を運営する子会社へ移管し、デジタルコンテンツ配信事業を子会社に集約いたしました。つまり、平成23年11月1日付で、新たに連結子会社株式会社キントーンジャパンを設立し、グラビアコンテンツ配信事業を移管し、連結子会社株式会社アイロゴスヘグラビア以外のデジタルコンテンツ配信事業を移管いたしました。

利益面では、外注費の見直しを図るなどコスト削減に努め、この結果、売上高は7億44百万円(前年同期比27.7%減)、セグメント損失は64百万円(前年同期はセグメント損失4百万円)となりました。

##### (物販事業)

物販事業においては、当連結会計年度を通して、所属アーティストのCD、イベント関連グッズやオリジナルグッズの売上が好調であったこと、また韓国ドラマ「ドリームハイ」DVDBOXの発売があったこと等により、売上高は

9億88百万円（前年同期比84.8%増）、セグメント利益は1億93百万円（前年同期はセグメント利益22百万円）と大幅に増加しております。

#### （ライツ&メディアコミュニケーション事業）

マネジメントにおいては、韓国アイドルグループ大国男児が日本デビューし、「Love Power」に始まる4枚のシングル発売と併せてリリースイベントを全国展開し、また韓国アーティスト キム・ヒョンジュンが待望のソロデビューし、11月には全国ツアー「Kim Hyun Joong “First Tour 2011 in Japan “」を東京他全国8都市にて開催し、また日本公式ファンクラブ「HENE CIA JAPAN（ヘネチア ジャパン）」が発足するなど、日本での本格活動が開始いたしました。

イベントにおいては、東京・大阪で「イタズラなKiss～Playful Kiss」プレミアムトーク&ライブ～東日本大震災復興支援イベント～」（キム・ヒョンジュン）、「The 4th K-POP Super Live」（大国男児）、キム・レウォン除隊後初「ファンミーティング2011“タイムカプセル”」などを開催しております。

自社テレビ局「DATV」（スカパー！750ch）においては、他社とは差別化された番組提供を目指し、韓国ドラマ「オレのことスキでしょ」「ボスを守れ」、台湾ドラマ「ハヤテのごとく」など話題のドラマを日本初放送し、また、「スカパー！アワード2011」において平成23年1月より放送しました韓国ドラマ「ドリームハイ」が「スカパー！大賞」、「スカパー！韓流・華流賞」を受賞するなど、話題を提供してまいりました。

また、台湾の人気俳優ジェリー・イェンの日本公式ファンクラブ「Milky Way Jerry Yan Japan Official Fanclub」の運営開始、韓国人気俳優 チュ・ジフンの携帯サイト「チュ・ジフン モバイル」配信開始、さらにファミリーマート、イオン、および高麗人參などの新規コマーシャル契約等により、エンターテインメント事業への注力が本格化してまいりました。

利益面では、自社テレビ局「DATV」（スカパー！750ch）が未だ損益分岐点に至っておりませんが、イベントコスト等の見直しを図るなどコスト削減に努め、この結果、売上高は17億36百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失4億42百万円）となっております。

#### （通信・映像送出事業）

当連結会計年度において連結子会社であった株式会社アルジーが持分法適用関連会社になったことで、第2四半期以降収益の発生がないため、売上高は1億97百万円（前年同期比64.0%減）、セグメント利益5百万円（前年同期比77.1%減）となっております。

#### （その他事業）

飲食部門においては、前期に旗艦店舗であった高矢禮（ゴシレ）白金店を閉店したことにより、売上高は大幅に減少しておりますが、不採算事業撤退および店舗でのコスト管理の徹底を図った結果、売上高は2億39百万円（前年同期比52.3%減）、セグメント損失は21百万円（前年同期はセグメント損失56百万円）となっております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ5億16百万円増加しており、15億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億32百万円の資金の増加（前年度は4億50百万円の減少）となりました。これは、主に前渡金が2億50百万円減少、その他の流動資産の減少が91百万円あったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の資金の増加（前年度は1億75百万円の減少）となりました。これは、主に無形固定資産取得による52百万円の支出があったこと、および定期預金の払戻による収入が1億35百万円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の資金の増加（前年度は79百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入による収入50百万円があったこと、およびリース債務の返済による支出が16百万円あったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度は、決算期変更により、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。このため前年同期比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当社グループはインターネット上でのデジタルコンテンツ配信事業および企業の行っているITビジネスにおけるe-Commerce(EC)市場の「One to One」マーケティングに対するソリューションサービスの提供、物販事業およびライツ&メディアコミュニケーション事業として、イベント事業、ファンクラブ運営事業、ドラマ等著作権事業を主体とする会社であり、生産能力を測定することが困難なため、生産能力の記載は行っておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ配信事業 (千円)	744,884	
物販事業 (千円)	988,362	
ライツ&メディアコミュニケーション事業 (千円)	1,736,596	
通信・映像送出事業 (千円)	197,930	
報告セグメント計 (千円)	3,667,774	
その他事業 (千円)	239,125	
合計 (千円)	3,906,899	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社スカパー・J S A T			521,160	13.34

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度では10%未満のため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)当社グループの現状の認識について

当社グループは、当連結会計年度において、2期連続での事業構造改革、グループ事業再編を執行し、併せて組織のスリム化と大幅な人員削減を執行した結果、3期ぶりに営業利益、経常利益を確保することができました。次期以降については「選択と集中」による効果を最大限に発揮し、一層筋肉質な企業体質となるべくコスト管理の徹底を図るとともに、一層の業績回復への取り組みが急務と認識しております。

#### (2)当面の対処すべき課題の内容および対処方針

##### ライツ&メディアコミュニケーション事業

- ・当期のグループ事業再編により同事業が当社事業の中核となり、イベント等大型案件の実施・販売時期により業績変動が大きくなる可能性が高まり、安定的に収益を確保できる事業モデルの構築が課題となっています。
- ・韓国大型コンテンツおよび著作権ビジネスは、事業投資リスクが高く、また回収が長期にわたることから、共同事業等によるリスク分散とビジネスパートナーの確保が課題であり、動きが早いエンターテインメント市場動向を中長期的変化を見据えながら優良なコンテンツを獲得してまいります。
- ・自社テレビ局「D A T V」が開局から3年目となっておりますが、当期末では未だ損益分岐に至っておらず黒字化が最大の課題となっております。まずは加入者増加のための販路拡大が急務であると認識しており、顧客ニーズを取り込んだ番組コンテンツの確保に取り組んでまいります。
- ・特定のアーティストに依存することがないよう、継続的なアーティストの確保、育成と、さまざまな活動領域をもつアーティストの拡充を図ることが重要であると認識しております。

##### 物販事業

- ・アーティストマネジメントの強みを最大限に活かしたアーティストを中心とした関連グッズを含む様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図ってまいります。

##### デジタルコンテンツ配信事業

- ・携帯市場の成熟化にともない新規加入者数が伸び悩み、一方では次世代携帯電話としてのiPhoneに代表されるスマートフォンが急速にシェアを拡大しており、ユーザーのニーズの変化に対応するコンテンツの提供および新機種への技術的な対応が重要となっています。

##### 人材育成とコンプライアンス

以上の課題に対応するためには、人材の確保と育成が重要です。総合エンターテインメント企業へ成長するためには、様々な事業領域や変化の激しい市場環境に柔軟に対応できる人材の確保と育成ができる社内体制を構築することが課題となっています。また、管理体制の強化とコンプライアンスポリシーの周知徹底を図り、社会的な信用と共感を得られる企業となることを目指してまいります。

当社グループの経営を担う取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、中長期的企業グループ価値拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

### 4【事業等のリスク】

#### (1) 事業環境について

##### インターネット関連技術について

インターネット関連技術は、技術革新の進歩が速く、また、それに応じての業界標準およびエンドユーザーのニーズの多様化が予想されます。このような状況変化に対し、当社グループは技術開発体制をより強化していく必要から、優秀な技術者の雇用には積極的に応じていく一方、優秀な技術力を持つ他社との提携関係を拡大強化することやあるいは海外からの新規技術の導入を含め積極的に技術導入を行い、業界標準およびエンドユーザーのニーズが変化、多様化することへの対応を図っていくことを基本方針としておりますが、これらの状況変化に、当社グループおよび提携先の技術力が対応できなかった場合には、当社グループの業界内での競争力は弱体化し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 高速、大容量情報時代の競合について

ブロードバンド化という新時代を迎え、コンテンツ配信に対する多方面からの参入による競争が一段と加速してくると思われま。

このような状況にあって、当社グループはこれまで手掛けてきたエンターテインメント分野のコンテンツ制作事業をより積極的に育成し、デジタルコンテンツ配信事業とデジタル加工・制作事業および物販事業をより密接にリンクさせていくことにより、動画・音声・映像等大容量コンテンツ事業への対応を行ないつつ、大容量情報インフラを保有する企業との間のアライアンスにつきましても、さらに積極的に取り組んでまいります。また、これとともに、物販関係を含めての新規分野の開拓を進めてまいります。一方、大容量コンテンツの場合、これらを支える通信インフラの整備が必要となりますが、かかる通信インフラの整備が予想どおりに進まない場合は、事業リスクが増大することも懸念されます。

このような状況が予想される中、当社グループがこの高速・大容量コンテンツに対応できない場合、また、これを支える通信インフラの整備が出来ない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 携帯電話によるインターネット接続サービスへの依存について

デジタルコンテンツ配信事業においては、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスに依存しておりますが、携帯電話およびパソコンによる接続はインターネット接続サービスの利用の増大により、通信インフラがネットワーク上の需要を処理できなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。過去システムダウン等の理由によるインターネット接続サービスの停止が発生しており、今後、このような状態が頻発した場合には、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスの利用者の伸び悩みや減少のおそれがあります。また、デジタルコンテンツ配信事業は、携帯電話およびパソコンのインターネット接続サービスの利用者を対象としていることから、当社グループの業績はこれらの利用者数の変動による影響を受けるものであり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これらに加え、デジタルコンテンツにおいては、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスに依存していることで、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービス停止を招きます。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報通信が行なわれなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする恐れがあります。

このような障害が発生した場合には、当社グループに直接的弊害が生じるほか、当社グループシステムの信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 不正アクセスによる無料利用について

当社グループが配信するコンテンツについては、最先端のセキュリティ技術により、不正アクセスによる利用の防止のみならず、配信済みデータの不正コピー防止対策についても万全を期しております。インターネット上における情報セキュリティ技術の進歩が急速に進む一方で、これを突破しようとする不正利用者の悪質化も留まりを見せません。そのため、インターネット上におけるセキュリティ対策は、どれだけ講じても完全ということはないのが現状です。従って万が一当社グループの不正防止技術を突破する者が現れ、無料でサービス利用をされれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 法的規制・自主規制について

#### 法的規制

コンテンツのデジタル化による事業の歴史は浅く、当社グループが扱っているデジタルコンテンツに対する著作権法上の理念が確立していないのが現状であります。将来的には徐々に整備されるものと予測しております。デジタルコンテンツに対する著作権法上の理念の確立に伴い、著作権者に対する印税配分等の法制化がなされることとなり、当社グループにおいても影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業において例外なく著作権者との間での印税契約をおこなって事業を推進しておりますが、著作権侵害等に係わる当社の調査・対応が不十分な場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 行政指導

##### a. コンテンツに対する行政指導

インターネット上でのデジタルコンテンツ配信に対し、暴力性、猥褻性、政治性といった側面で一部のコンテンツに対して行政指導が行われ、また、こうした側面での行政指導は今後も強化されるものと予想されます。当社グループは一般社会通念から、取扱いコンテンツの選別を図るとともに、必要に応じて課金システムとのリンク、その他の方法によりガードし、年齢制限規制等に対応しておりますが、より注意を払い、事業推進を図る所存であります。

##### b. 情報配信に対する行政指導

インターネットの利便性を悪用した悪事、迷惑行為が多発し、社会問題化しております。この面からも今後一定の行政指導が強化されるものと予想されます。

当社グループは、インターネット関連事業を推進する上でのエンドユーザーと企業の仲介役を務めるとともに一般パソコンユーザーのメールアドレスを管理する立場にあり、個人情報の流出等の防止に万全を期しております。

### (3) 事業内容上のリスク

当社グループは、従来「デジタルコンテンツ配信事業」を中核としてまいりましたが、平成21年5月1日の株式会社ビーオーエフインターナショナルとの合併に伴い、韓国大型コンテンツおよび版權ビジネスを展開することとなり、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」および関連する「物販事業」への注力が本格化してまいりました。この結果、事業領域の拡大に伴い、新たな事業上のリスクを生じさせております。

変動するユーザーニーズの把握とそのユーザーに対応する優良コンテンツ等商品の提供対応力についてのリスク（市場リスク）

媒体の高機能化・大容量化を背景としての多方面からの参入によるユーザーニーズの分散化に拍車がかかり、一

段と競争が激化しております。ユーザーニーズに即応できる魅力ある新規コンテンツを数多く開発・提供する必要があります。

媒体の高機能化・高速化・多様化あるいはユーザーの求める利便性に対応する技術対応力についてのリスク  
(技術リスク)

インターネット関連技術の技術革新の進歩は速くかつ媒体使用者の幅の広がりから、ユーザーに対する親切で易しさに重点をおいた技術対応力が強く求められております。

コンテンツ等については、著作権あるいは肖像権に対する法の整備状況と複雑さから生ずるリスク  
(リーガル・リスク)

当社グループが配信、放送および商品化等するコンテンツは、著作権あるいは肖像権等と深く係っております。未だ、著作権法上の理念が確立していない状況であり、著作権の侵害等についての調査・適切な対応等が必要になります。

業種の性格上、当社グループは個人情報多数保有しており、これらの流出リスク(個人情報管理リスク)

個人情報の流出事故が多発しておりますが、当社グループは個人情報を多数保有しており、いったん流出事故が生じた場合には、当社グループに対する信用力の失墜に繋がります。当社グループは、情報の管理に多大な注意を置く必要があります。

役職員が正確な事務を怠ることもしくは事故・不正等をおこすことまたはシステムが正常に機能しないことにより被る損失リスク(オペレーショナル・リスク)

役職員が管掌あるいは分掌業務について善管注意義務・忠実義務に則り、正確な事務を執行する必要性があります。また、インターネット関連事業にとってシステムの正確な稼働は生命線でもあります。この視点に立って業務を執行する必要性があります。

投資、M & A、諸権利確保、新規事業に対する投下資本回収あるいは事業撤退についての合理的予測に関連する能力リスクおよび判断のためのデータ作成能力リスク(合理的判断リスク)

特に、合理的判断能力は取締役求められるものであり、取締役は当該能力を高めるために自己研鑽を図る必要があります。また、個々の案件についても判断するに際しては、データの作成とデータに対する適切な判断をする必要があります。

海外取引増加に伴う為替あるいは著作権その他の法的リスク(海外取引リスク)

当社グループは、主に韓国との取引が増加しており、取引にともなう為替リスクが高まっていること、著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

映像作品の買付・製作におけるリスク(事業投資リスク)

当社グループは、ドラマ等映像作品買付・製作のための投資については、大型案件に関しては原則として共同事業体方式を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社へ出資参加する場合があります。買付・製作した映像作品は、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等、作品に係るより多くの権利を得ることで投資回収率を高めるよう努めております。また、過剰な先行投資がリスクであると認識し、投資残高に一定金額の制限を設けております。

とはいえ、個々の作品の視聴率や投資から回収までの期間が長期化することなどにより、損失を生じる可能性があります。また市場環境の変化による商品販売数の低迷などによる損失リスクもあります。

個々の作品やイベント等による業績の変動(業績変動リスク)

大型イベントの開催は、短期間での営業収入を急増させますが、開催時期が不定期であるため、四半期毎や事業年度での業績変動が大きくなる可能性があります。また、DVD等の発売時期も変動要因となります。

以上に記載いたしました影響を与える事項について、当社グループが対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

当社は当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。

このため、当連結会計年度は4月1日から12月31日までの9ヶ月間となっており、以下では比較を容易にするため前年同期（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）との比較を記載しております。なお、キャッシュ・フロー計算書は前第3四半期で作成していないため、年度と比較しております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、下記の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表等を作成するに当たり使用される重要な見積りおよび判断に大きな影響を及ぼすと考えております。当社グループの経営陣は、連結財務諸表等の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断を行わなければなりません。しかしながら、当社グループの経営陣は、過去の実績、現在の経済環境、その他の様々な要因に基づいて見積りおよび判断を行っているため、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。

#### 貸倒引当金について

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒引当金の設定に当たっては、過去の貸倒率および債権者の経済状況や把握しているリスク等を勘案して回収可能性を見積り、十分な貸倒引当金の計上額を経営者の判断によって行っております。

#### 資産除去債務について

資産除去債務の設定に当たっては、使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間および建物の耐用年数に応じて見積り、合理的な割引率を使用して資産除去債務の金額計上額を経営者の判断によって行っております。

#### 事務所移転損失引当金について

事務所移転損失引当金の設定に当たっては、合理的な見積りによる十分な事務所移転損失の計上額を経営者の判断によって行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結子会社は、「デジタルコンテンツ配信事業」で株式会社アイロゴス、株式会社キントーンジャパンおよび株式会社ドラゴンコンテンツ、「物販事業」および「その他事業」で株式会社ザ・ネット・プラン、「その他事業」で株式会社D A Music、株式会社D A Music Publishingおよび株式会社グローバルアクセスの合計7社となりました。

#### 売上高について

売上高につきましては、個別においてデジタルコンテンツ配信事業で既存サイトの売上減少に歯止めがかからず大幅に減少、物販事業で所属アーティストのCD、イベント関連グッズ等が好調であったことにより大幅に増加、ライツ&メディアコミュニケーション事業で大型案件がなかったこと等により減少、また連結において株式会社アルジーが平成23年7月に連結子会社から持分法適用関連会社となったことにより減少し、この結果、連結売上高39億6百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

#### 売上総利益について

売上総利益につきましては、自社テレビ局「D A T V」（スカパー！750ch）は未だ損益分岐点に至っておりませんが、イベントコストや外注費等の徹底した見直しを図り、また前期の事業構造改革により不採算事業から撤退したことが奏功し、この結果、売上総利益は9億54百万円（前年同期比5.4%減増）となりました。



#### 営業利益について

販売費及び一般管理費につきましては、前期の事業構造改革・人員削減に引き続き、グループ事業再編・人員削減を実行した結果、大幅な経費削減を図ることができ、この結果、営業利益94百万円（前年同期は営業損失4億58百万円）となりました。

#### 経常利益について

営業外収益は、持分法による投資利益の計上があったこと、営業外費用は、2期連続でウォン定期預金での為替差損計上があったものの損失額は減少しており、この結果、経常利益67百万円（前年同期は経常損失5億3百万円）となりました。

#### 税金等調整前当期純利益について

特別損益は、投資有価証券売却益などの計上があり、特別損失は、前期と比べ計上額は減少したものの2期連続での人員削減による特別退職金の計上などがあり、この結果、税金等調整前当期純損失30百万円（前年同期は、税金等調整前当期純損失6億22百万円）となりました。

#### 当期純利益について

税金等調整前当期損失30百万円に、法人税等の調整を行った結果、当期純損失52百万円（前年同期は当期純損失6億49百万円）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億16百万円増加しており、営業活動における資金の増加4億32百万円（前年度は4億50百万円の減少）、投資活動による資金の増加67百万円（前年度は1億75百万円の減少）、および財務活動による資金の増加29百万円（前年度は79百万円の減少）によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億32百万円の資金の増加（前年度は4億50百万円の減少）となりました。これは、主に前渡金が2億50百万円減少、その他の流動資産の減少が91百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の資金の増加（前年度は1億75百万円の減少）となりました。これは、主に無形固定資産取得による52百万円の支出があったこと、および定期預金の払戻による収入が1億35百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の資金の増加（前年度は79百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入による収入50百万円があったこと、およびリース債務の返済による支出が16百万円あったことによるものであります。

(4) 現状と見通し

次期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）の見通しについては次のとおりであります。

当社グループは、前期の事業構造改革に引き続き、グループ事業範囲集約化と事業再編、および人員削減を進めた結果、当期において3期ぶりに営業利益、経常利益を計上することができました。次期においては、当社事業をエンターテインメント事業に集約化したことで、経営資源を当事業に集中的に投下し、グループ各社は得意とする事業に特化しコスト管理の徹底を図ることで筋肉質な企業グループ体質を形成し、収益確保することが急務となっております。

各事業部門の見通しは以下の通りとなります。

（ライツ&メディアコミュニケーション事業）

自社テレビ局「DATV」が開局から3年目となりましたが、当期末時点では未だ損益分岐に至っておらず黒字化が最大の課題となっております。まずは加入者増加のための販路拡大が急務であると認識しており、ケーブルテレビ等での開局のために積極的な営業活動や加入促進キャンペーン等を展開してまいります。また、引き続き他社とは差別化された番組提供による新規加入者獲得を目指してまいります。

マネジメントにおいては、引き続きキム・ヒョンジュン、大国男児をはじめとした所属アーティストの日本での活動を強化し、シングル、アルバムのリリース、関連ツアーやイベント開催を積極的に進めてまいります。また、新たなコンテンツの確保にも着手してまいります。

また、ドラマ等映像作品の買付・製作へ投資を行い、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等の権利を獲得し、これまで培ってきました事業ノウハウを生かし、「DATV」での放送、DVD化をはじめとした事業展開を進めてまいります。

（物販事業）

ライツ&メディアコミュニケーション事業と協業し、所属アーティストのCD、イベント関連グッズやオリジナルグッズの企画製作を行い、イベント会場での物販、自社e-コマースサイトである「bofi」や「DATVShopping」での販売を強化してまいります。

（デジタルコンテンツ配信事業）

当期において当事業は子会社に集約されましたが、各子会社は得意分野にリソースを集中し、iPhoneに代表にされるスマートフォン市場拡大へ向けた既存コンテンツの展開を図り、Andoroid等でのソーシャルゲーム配信など、まずは将来的わたって収益を生み続ける事業を中心に取り組んでまいります。

（その他事業）

外食部門では、「高矢禮 火」での顧客層拡大のためのプロモーションを展開してまいります。また、連結子会社「株式会社ザ・ネットプラン」において、新規事業として調剤薬局との事業提携を本格稼働する予定であります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において2期連続連結会計年度で営業損失、経常損失および当期純損失を計上し、また、前連結会計年度において4億50百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しておりました。平成22年11月15日付「事業構造改革および人員削減の実施に関するお知らせ」および平成23年9月6日付「グループ事業再編の方向性の決定および人員削減の実施」に公表のとおり、黒字化へ向けた事業構造改革を進め、当連結会計年度末までに概ね構造改革は完了し、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）は解消しております。次期においては当社事業をエンターテインメント事業に集約化したことで、経営資源を当事業に集中的に投下し、グループ各社は得意とする事業に特化しコスト管理の徹底を図ることで筋肉質な企業グループ体質を形成し、収益確保することが急務となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、デジタルコンテンツ配信事業においては、携帯電話を中心とした新規サイト用システム開発等に18百万円、ライツ&メディアコミュニケーション事業においては、コミュニティファンサイト用システム開発等に26百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	リース資産	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ライツ&メディア コミュニケーション事業	営業、制作、 業務施設	-	-	32,581	1,443	34,024	21 (9)
	全社	管理、営業	24,086	2,877	-	7,226	34,190	10 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、工具器具備品、車両運搬具等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,392,638	54,392,638	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1,000株
計	54,392,638	54,392,638		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成19年6月28日) 1

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	194	194
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	194,000	194,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	167(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年2月16日～ 平成25年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 167 資本組入額 84	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を 上限として行使することがで きるものとします。 (1) 平成22年2月16日から 平成23年2月15日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年2月16日から 平成24年2月15日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年2月16日から 平成25年2月15日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時 は当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		

(注) 1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成19年11月30日現在に在任する取締役及び在籍する従業員でありま  
す。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)  
又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる  
1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げま  
す。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案  
して発行価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成19年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会  
決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成19年6月28日) 2

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	45	45
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年3月18日～ 平成25年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160 資本組入額 80	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を 上限として行使することがで きるものとします。 (1) 平成22年3月18日から 平成23年3月17日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年3月18日から 平成24年3月17日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年3月18日から 平成25年3月17日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		

(注) 1 付与の対象になる子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成19年11月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成19年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成20年6月25日)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	480	480
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	480,000	480,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	133(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月29日～ 平成25年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 133 資本組入額 67	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を 上限として行使することがで きるものとします。 (1) 平成22年7月29日から 平成23年7月28日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年7月29日から 平成24年7月28日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年7月29日から 平成25年7月28日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		

(注) 1 付与の対象になる役員、従業員、子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成20年6月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 その他権利行使に関する条件については、平成20年6月25日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

## 株主総会の特別決議(平成21年6月24日)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	743	743
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	743,000	743,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月25日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を 上限として行使することがで きるものとします。 (1) 平成23年6月25日から 平成24年6月24日まで 割当数の3分の1 (2) 平成24年6月25日から 平成25年6月24日まで 割当数の3分の2 (3) 平成25年6月25日から 平成26年6月24日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		

(注) 1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成21年6月24日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成21年6月24日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月13日 (注)1	3,630,000	29,589,018	250,470	4,387,590	250,470	4,182,390
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	26,000	29,615,018	5,356	4,392,946	5,356	4,187,746
平成20年12月12日 (注)3	10,902,000	40,517,018	272,550	4,665,496	261,648	4,449,394
平成21年5月1日 (注)4	13,875,620	54,392,638	-	4,665,496	763,159	5,212,554
平成21年8月31日 (注)5	-	54,392,638	666,004	3,999,492	5,212,554	-

- (注) 1 有償第三者割当、発行価格 138円 資本組入額 69円  
2 新株予約権行使、発行価格 412円 資本組入額 206円  
3 有償第三者割当、発行価格 49円 資本組入額 25円  
4 ビーオーエフインターナショナル株式会社と合併、合併比率1:106.90  
5 資本金及び資本準備金の減少は、欠損補填に伴うものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	20	52	12	5	4,092	4,182	-
所有株式数 (単元)	-	677	905	10,376	10,363	5,264	26,680	54,265	127,638
所有株式数 の割合(%)	-	1.2	1.7	19.1	19.0	9.7	49.3	100.0	-

(注) 自己株式77,829株は、「個人その他」に77単元及び「単元未満株式の状況」に829株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社キーイースト (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	6F AMERICAN STANDARD BLDG110-1, SAMSEONG-DONG, GANGNAM-KU, SEOUL, KOREA (東京都千代田区丸の内3丁目3番1 号)	8,645	15.89
株式会社ピーオーエフインベスト メント	東京都港区六本木7丁目18番18号	8,000	14.70
裴 容浚 (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	GUANGJOO-CITY, KYUNG-DO, KOREA (東京都千代田区丸の内3丁目3番1 号)	5,230	9.61
ROVERPAC LIMITED	351F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOUR VIEW STREET. CENTRAL. HONGKONG	1,480	2.72
京楽産業.株式会社	名古屋市中区錦3丁目24番4号	1,000	1.83
株式会社S.W.B	東京都港区六本木四丁目2番35号	800	1.47
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	677	1.24
大淵 繁保	千葉県船橋市	670	1.23
安藤 英基	東京都品川区	330	0.60
下田 雅大	東京都武蔵村山市	330	0.60
計		27,162	49.89

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,188,000	54,188	
単元未満株式	普通株式 127,638		
発行済株式総数	54,392,638		
総株主の議決権		54,188	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式829株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)デジタルアドベンチャー	東京都港区六本木 七丁目18番18号	77,000	-	77,000	0.14
計		77,000	-	77,000	0.14

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成19年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、従業員58名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる取締役及び従業員は平成19年11月30日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成19年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役2名、当社への受入出向社員2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成19年11月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成20年6月25日開催の定時株主総会の特別決議により、  
新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	役員6名、従業員66名、当社への受入出向社員2名、子会社役員1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)は取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(注) 付与の対象になる役員、従業員、当社への受入出向社員及び子会社取締役は、平成20年6月30日現在に在籍または在任する役員、従業員、当社への受入出向社員及び子会社取締役であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成21年6月24日開催の定時株主総会の特別決議により、  
新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	役員7名、従業員109名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)は取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(注) 付与の対象になる役員及び従業員は、平成21年6月24日現在に在籍または在任する役員及び従業員であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成24年3月22日開催の定時株主総会の特別決議により、  
新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,600,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権にかかる募集要項を決定する取締役決議の日後2年を経過した日から3年間とする。
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員、当社への出向者および従業員ならびに当社の子会社取締役および執行役員であることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役および執行役員が任期満了により退任した場合、当社の従業員が定年により退職した場合、当社および子会社間で転籍した場合、その他、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。</li> <li>・新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。</li> <li>・その他新株予約権の割当てに関する条件については、定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する契約に定める。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)は取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(注) 新株予約権の具体的な募集要項は取締役会により決議するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	20,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	77,829	-	77,829	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への中長期的な利益還元を図るため、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、事後拡大および経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、企業価値を増大させ、株主への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月
最高(円)	536	583	183	147	82	43
最低(円)	105	102	30	46	18	24

(注) 1 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2 第41期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	35	34	30	27	28	28
最低(円)	33	25	24	25	24	24



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		矢島 重比古	昭和26年1月8日生	昭和48年4月 株式会社ダイエー入社 平成12年12月 アルゼ株式会社入社 平成13年6月 当社取締役内部監査室長就任 平成13年7月 当社取締役経営企画室長就任 平成14年11月 当社常務取締役管理本部長経営企画室長就任 平成15年6月 当社取締役副社長最高財務責任者管理本部長経営企画室長企画・開発1部長就任 平成18年2月 当社取締役副社長兼管理本部長就任 平成18年11月 当社取締役管理本部長就任 平成20年4月 当社取締役管理統括本部長就任 平成20年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	140
代表取締役副社長		裴 聖雄	昭和51年8月24日生	平成12年10月 YeonYoungエンターテインメント(韓国)入社 平成15年10月 株式会社ハンシンコーポレーション(韓国)マネジメント事業本部長 平成16年5月 株式会社BOF(韓国)取締役就任 平成17年10月 同社代表取締役就任 平成18年3月 株式会社キーイースト(韓国)代表取締役就任 平成20年1月 同社取締役就任 平成20年1月 ビーオーエフインターナショナル株式会社代表取締役就任 平成21年5月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成23年5月 株式会社キーイースト(韓国)代表取締役(CEO)就任	(注) 2	-
専務取締役	第2クリエイティブ本部長	李 命学	昭和46年6月9日生	平成12年2月 Hilltop Asia Co.Ltd.(香港)入社 平成17年2月 システムサービス株式会社入社 平成19年7月 株式会社キーイースト(韓国)入社 平成20年1月 ビーオーエフインターナショナル株式会社取締役事業本部長就任 平成21年5月 当社取締役第2クリエイティブ本部長就任 平成22年5月 株式会社キーイースト(韓国)取締役就任(現任) 平成23年3月 株式会社DA Music代表取締役就任(現任) 平成23年3月 株式会社DA Music Publishing代表取締役就任(現任) 平成23年5月 当社専務取締役第2クリエイティブ本部長就任 平成24年1月 当社専務取締役外食本部長就任(現任)	(注) 2	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第1クリエイティブ 本部長	角 猛	昭和44年4月23日生	平成9年5月 株式会社ステーション・ガイア入社 平成10年9月 株式会社テラ・コーポレーション入社 平成12年2月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員コンテンツ4部長就任 平成15年6月 当社取締役企画・開発2部長就任 平成17年2月 当社取締役事業開発部長就任 平成18年2月 当社取締役ライツ&メディア第一事業部長就任 平成18年11月 当社執行役員ライツ&メディア事業部長就任 平成20年4月 当社執行役員ライツ&メディア本部ゼネラルマネージャー就任 平成20年6月 当社取締役ライツ&メディア本部ゼネラルマネージャー就任 平成21年4月 当社取締役第1クリエイティブ本部長就任(現任)	(注) 2	48
取締役		申 弼 淳	昭和51年1月5日生	平成11年10月 Pricewaterhouse Coopers入社 平成14年9月 公認会計士登録 平成19年3月 Doosan Group 株式会社ネオブ ラックスファンド運用責任者 平成21年12月 株式会社キーイースト(韓国)経営 支援本部長(CFO)就任 平成22年5月 同社代表取締役社長(CEO)就任 (現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	-
取締役		梁 根 煥	昭和50年8月27日生	平成12年10月 YeonYoungエンターテインメント (韓国)入社 平成15年10月 株式会社ハンシンコーポレーション (韓国)マネジメント室長 平成16年5月 株式会社B0F(韓国)取締役就任 平成18年3月 株式会社キーイースト(韓国)取 締役就任 平成19年4月 韓国芸能マネジメント協会(韓 国)理事就任(現任) 平成21年1月 有限会社HolyM(韓国)取締 役就任 平成21年2月 株式会社B0F代表取締役就任 平成22年5月 株式会社キーイースト代表取締 役副社長就任 平成22年11月 有限会社HolyM代表取締 役就任 (現任) 平成23年5月 株式会社キーイースト取締 役就任 (現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大幡 照夫	昭和38年4月4日生	平成元年7月 株式会社エリートフォリオ入社 平成9年7月 株式会社ステーション・ガイア入社 平成10年9月 当社取締役営業部長就任 平成14年6月 当社執行役員コンテンツ1部長就任 平成15年6月 当社取締役制作・運営部長就任 平成18年2月 当社取締役総務本部長就任 平成20年4月 当社取締役経営管理室マネージャー就任 平成21年4月 当社取締役第3クリエイティブ本部副本部長就任 平成22年5月 当社取締役社長室長就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	232
監査役		木村次利	昭和25年10月3日生	昭和50年4月 株式会社日本デザインセンター入社 昭和53年12月 マーケティング株式会社入社 昭和57年2月 株式会社コスモ・コミュニケーションズ入社 平成16年10月 同社事業開発部統括執行役員就任 平成22年10月 同社シニアプランナー就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	20
監査役		河村 芳明	昭和36年5月14日生	昭和60年7月 KSD中小企業経営者福祉事業団入社 平成8年7月 根岸公認会計士・税理士事務所入所 平成8年12月 税理士会登録 平成10年7月 河村芳明税理士事務所開業(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						640

- (注) 1 監査役 木村次利及び河村芳明の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 平成24年3月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 平成24年3月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、企業の効率性を追求し、また事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要です。当社グループは、これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、経営の透明性を維持しステークホルダーへの説明責任を確実に果たしてまいります。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役6名、監査役3名（2名が社外監査役）で構成されております。
- ・取締役会  
月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時の取締役会を開催することで経営に関して迅速な意思決定を行っております。
- ・監査役会  
監査役は、監査方針や業務の分担等に従い取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに、月1回の監査役会で互いの意見交換を通し、より効果的な監査を実施しております。
- ・毎週経営会議（構成メンバー：常勤取締役、執行役員および幹部社員、必要に応じて監査役、グループ会社の取締役および幹部社員）を開催し、経営に関する情報共有を行っております。
- ・社長直轄の組織として倫理委員会および内部監査委員会を設置し、営業部門および管理部門から選任された委員で構成されており、適時委員会を開催しております。
- ・経営戦略会議（構成メンバー：代表取締役、担当取締役、管理部門幹部社員）および営業戦略会議（構成メンバー：代表取締役、担当取締役、営業・制作部門幹部社員）を適宜開催し、当社およびグループ会社の戦略・施策の立案および事業計画策定を行い、進捗状況の把握、外部環境・経営指標等の分析をした上で、戦略、事業計画等の見直しを行っております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会などの重要な会議に出席して、意思決定のプロセスならびに業務執行状況の経営監視を行っており、現状において経営に対する中立的な監視機能が十分に発揮できる体制が構築できていると考えており、当社の事業規模や組織構造を踏まえれば、現行の体制は、企業統治の効率性を達成する上で最適であると考えております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

- ・月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催することで経営に関する迅速な意思決定をしており、取締役間の意思疎通を図ると同時に相互に業務の執行を監督し、必要に応じて外部の専門家をアドバイザーに起用し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ・毎週開催の経営会議では、経営に関する情報共有を適時に行い、各稟議事項、戦略事項、業務の執行の状況等を全社的あるいはグループ的観点から議論するとともに、各部門の動静と連携、意思の疎通、業務執行状況のフォローおよび相互チェックを実施しております。
- ・当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役です。監査役は1名が内部統制のエキスパート、1名がエンターテインメント業界でのエキスパート、1名が税理士であり、会計・税務、内部統制および法務に関し相当程度の知見を有しており、経営に対するコントロールが迅速かつ的確に機能するようにしております。
- ・当社グループは当連結会計年度において当社と7社の子会社とで構成されており、子会社各社における管理体制と企業集団としての管理体制の整合性をとるため、当社に管理担当部署を設けております。管理部門から兼任とし、グループ経営基本方針および子会社管理基準に従い、決裁および報告制度による管理体制を採っており、決算における会計情報の適切な報告を求め、また適時指導を行っております。
- ・倫理委員会は営業部門から選任された委員で構成され、随時委員会を開催し提供するコンテンツの社会性を審議評価しております。
- ・内部通報制度を設置し、従業員等がコンプライアンス上の問題点等を直接通報または相談できる窓口を開設しております。なお、再発防止のため必要と判断した場合、その内容と会社の対処状況・結果を適切に役員および従業員に開示し、周知徹底を図っております。
- ・事業活動にあたっては、法令、その他社会的規範を遵守し、公明かつ公正に行動し、また市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、断固として臨みます。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、個人情報保護方針を制定し、コンプライアンス責任担当者1名を置き、遵守状況を定期的にモニタリングしております。特に個人情報保護の重要性については認識を深めており、システム等での情報セキュリティ対策にも万全を期しております。

また、内部通報制度により、役職員がコンプライアンス状況の問題点等を適時に相談、通報する窓口を開設し、未

然に不正等を回避することでリスクヘッジができる体制を図っております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査委員会は社長直轄の組織として管理部門を中心に、各部門から選任された委員で構成され、内部統制部門および監査役と協同し各部門およびグループ会社に対し適宜内部監査を実施し、業務の執行状況等をチェックし、業務改善等の指導およびモニタリングをする体制をとっております。

監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議・委員会等に出席するとともに、内部監査委員会および内部統制部門との協同によって業務が適正に遂行されているかを監査しております。また、主要な稟議書類その他業務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めております。

内部監査、監査役監査および会計監査人監査の三様監査につきましては、当社規模が小規模であるため必要に応じて適時実施し、内部監査人、監査役および会計監査人によって適宜意見を交換する場を設け、相互連携して実効性のある監査を行っております。

現在、当社には監査役に対する専従スタッフはおりませんが、監査役の必要に応じて、監査役の業務補助のため、取締役と協議の上監査役スタッフを置くこととしております。

常勤監査役大幡照夫は当社において内部統制部門の責任者として体制構築から毎期の整備、運用をまいりました。また、監査役木村次利は長年にわたり広告、プロモーション、事業開発等幅広い業務に携わっており、その経験、見識に基づいた監査、経営監視機能を有し、監査役河村芳明は税理士の資格を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は3名であり、うち2名が社外監査役であります。社外監査役河村芳明は提出会社との間に人的、資本的ならびに取引関係その他の利害関係は一切ありません。

また、社外監査役2名は、客観的な立場からの経営監視の役割を担っています。取締役会等の社内会議に日常的に出席するほか、会計監査人をはじめとした社内外の監査組織と連携することで監査機能の強化に努めています。内部監査については、内部監査委員会が設置されており、監査役との間で内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持つなどして密接な情報交換・連携を図っています。また、内部統制部門とも内部統制計画を協議し、適宜情報交換・連携を図っています。

当社は社外取締役を選任していませんが、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ2名の社外監査役による経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、2名の社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、適任者があれば社外取締役として選任することも視野に入れております。

#### 役員報酬等

##### イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	役員区分 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	35,248	25,559	9,689	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,316	2,800	516	-	-	1
社外役員	4,560	4,560	-	-	-	5

##### ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
13,272	2	本部長の業務執行の対価としての給与であります。

八. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度末及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	21,926	21,926	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は古藤智弘氏(継続監査年数2年)および増田涼恵氏(継続監査年数2年)であり、三優監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他5名であり、公正不偏の立場から監査が実施されております。

取締役の定数および選任の要件

- ・ 当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・ 当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

- ・ 取締役および監査役の責任免除

当社は取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

- ・ 自己の株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

- ・ 中間配当

当社は機動的な株主への配当遂行を目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

- ・ 当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,800	-	15,040	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,800	-	15,040	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程、当社の規模および業務の特性等を総合的に判断した上で決定しております。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。なお、当該報酬以外の報酬はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成23年6月24日開催の第40期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,717,591	2,018,104
売掛金	610,375	531,011
コンテンツ	29,453	12,842
商品	6,544	3,671
仕掛コンテンツ	11,771	11,046
前渡金	430,237	179,771
繰延税金資産	16,600	-
その他	169,332	59,142
貸倒引当金	28,916	4,816
流動資産合計	2,962,991	2,810,774
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	1 372,570	1 52,040
有形固定資産合計	372,570	52,040
無形固定資産		
のれん	71,911	55,077
ソフトウェア	92,584	74,090
その他	1,163	1,049
無形固定資産合計	165,659	130,217
投資その他の資産		
投資有価証券	21,971	3 131,307
長期貸付金	42,783	-
差入保証金	183,514	171,875
その他	244,249	51,186
貸倒引当金	79,726	44,404
投資その他の資産合計	412,792	309,963
固定資産合計	951,021	492,221
繰延資産		
株式交付費	2,984	27
繰延資産合計	2,984	27
資産合計	3,916,998	3,303,023

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	390,699	391,007
1年内返済予定の長期借入金	2 17,040	-
未払金	65,561	48,109
未払法人税等	15,740	-
前受金	246,138	211,832
賞与引当金	3,894	-
返品調整引当金	6,000	6,202
事務所移転損失引当金	-	35,482
資産除去債務	-	20,946
その他	210,647	91,363
流動負債合計	955,723	804,945
固定負債		
長期借入金	2 23,995	-
リース債務	154,930	3,147
資産除去債務	25,591	-
その他	1,956	-
固定負債合計	206,474	3,147
負債合計	1,162,197	808,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	1,523,769	1,576,691
自己株式	32,328	32,348
株主資本合計	2,443,394	2,390,452
新株予約権	113,826	104,478
少数株主持分	197,579	-
純資産合計	2,754,800	2,494,930
負債純資産合計	3,916,998	3,303,023

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,840,541	3,906,899
売上原価	4,685,977	2,952,205
売上総利益	1,154,564	954,694
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	32,757	23
給料及び手当	473,648	262,886
支払手数料	294,807	184,109
のれん償却額	166,746	16,834
その他	748,059	395,918
販売費及び一般管理費合計	1,716,019	859,772
営業利益又は営業損失( )	561,454	94,921
営業外収益		
受取利息	6,939	2,156
持分法による投資利益	-	8,195
その他	2,826	2,006
営業外収益合計	9,766	12,357
営業外費用		
為替差損	26,646	33,345
その他	12,950	6,396
営業外費用合計	39,597	39,741
経常利益又は経常損失( )	591,285	67,537
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,000
新株予約権戻入益	3,342	14,911
債務免除益	17,959	-
事業撤退損失引当金繰入額	23,586	-
資産除去債務履行差額	26,575	-
その他	7,911	1,194
特別利益合計	79,375	36,106
特別損失		
固定資産除却損	18,540	23,813
減損損失	-	13,095
特別退職金	50,023	55,645
事務所移転損失引当金繰入額	-	35,482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63,155	-
その他	38,423	6,165
特別損失合計	170,142	134,201
税金等調整前当期純損失( )	682,053	30,558
法人税、住民税及び事業税	23,162	7,817
法人税等調整額	45,484	7,976
法人税等合計	68,646	15,794
少数株主損益調整前当期純損失( )	750,700	46,352
少数株主利益又は少数株主損失( )	14,109	6,569
当期純損失( )	736,590	52,922

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	750,700	46,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,958	-
その他の包括利益合計	4,958	-
包括利益	745,741	46,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	731,632	52,922
少数株主に係る包括利益	14,109	6,569

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,999,492	3,999,492
当期末残高	3,999,492	3,999,492
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	787,178	1,523,769
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	736,590	52,922
<b>当期変動額合計</b>	736,590	52,922
当期末残高	1,523,769	1,576,691
<b>自己株式</b>		
当期首残高	32,274	32,328
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	54	20
<b>当期変動額合計</b>	54	20
当期末残高	32,328	32,348
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,180,039	2,443,394
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	736,590	52,922
自己株式の取得	54	20
<b>当期変動額合計</b>	736,644	52,942
当期末残高	2,443,394	2,390,452
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,958	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,958	-
<b>当期変動額合計</b>	4,958	-
当期末残高	-	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	4,958	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,958	-
<b>当期変動額合計</b>	4,958	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	83,591	113,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,234	9,348
当期変動額合計	30,234	9,348
当期末残高	113,826	104,478
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	211,689	197,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,109	197,579
当期変動額合計	14,109	197,579
当期末残高	197,579	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,470,361	2,754,800
当期変動額		
当期純損失（ ）	736,590	52,922
自己株式の取得	54	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,083	206,928
当期変動額合計	715,561	259,870
当期末残高	2,754,800	2,494,930

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	682,053	30,558
減価償却費	179,400	76,806
減損損失	-	13,095
のれん償却額	166,746	16,834
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	13,105	861
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	94	3,894
返品調整引当金の増減額 ( は減少 )	50	201
事業撤退損失引当金の増減額 ( は減少 )	23,976	-
事務所移転損失引当金の増減額 ( は減少 )	-	35,482
受取利息及び受取配当金	6,969	2,196
支払利息	8,491	2,207
株式交付費償却	4,449	2,956
固定資産除売却損益 ( は益 )	22,261	26,346
投資有価証券売却益	-	20,000
新株予約権戻入益	3,342	14,911
為替差損益 ( は益 )	26,825	33,345
持分法による投資損益 ( は益 )	-	8,195
債務免除益	17,959	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63,155	-
資産除去債務履行差額	26,575	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	211,009	4,059
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	43,778	19,335
前払費用の増減額 ( は増加 )	491	1,379
前渡金の増減額 ( は増加 )	399,676	250,466
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	77,197	91,297
仕入債務の増減額 ( は減少 )	14,102	39,813
未払費用の増減額 ( は減少 )	11,227	5,663
前受金の増減額 ( は減少 )	588,340	31,575
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	134,269	32,879
その他	74,224	7,578
小計	372,250	466,311
利息及び配当金の受取額	5,925	935
利息の支払額	8,429	2,187
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	80,778	32,467
その他	4,620	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>450,913</b>	<b>432,592</b>



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	31,000	-
貸付金の回収による収入	3,018	30,214
有形固定資産の取得による支出	34,949	9,845
無形固定資産の取得による支出	35,819	52,118
投資有価証券の売却による収入	3,750	20,000
定期預金の預入による支出	84,200	24,100
定期預金の払戻による収入	112,016	135,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 28,257
子会社株式の取得による支出	2,900	-
のれんの取得による支出	77,175	-
その他の収入	2,814	940
その他の支出	31,066	4,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,510	67,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	15,000	50,000
長期借入金の返済による支出	18,024	4,263
長期未払金の返済による支出	1,458	-
リース債務の返済による支出	75,397	16,277
自己株式の取得による支出	54	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,933	29,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,968	12,615
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	720,325	516,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,713,145	992,819
現金及び現金同等物の期末残高	1 992,819	1 1,509,321

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社アイロゴス 株式会社ザ・ネット・プラン 株式会社ドラゴンコンテンツ 株式会社キントーンジャパン 他3社 株式会社キントーンジャパンは当連結会計年度において分社型新設分割によって新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 当連結会計年度より、株式会社アルジーは株式譲渡により議決権比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社アルジー</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p>
3 連結決算日の変更に関する事項	<p>当社は連結決算日（当社の事業年度末日）を毎年3月31日としておりましたが、平成23年6月より親会社となりました株式会社キーイーストの事業年度の末日が毎年12月31日であることを踏まえて、同社と事業年度を一致させることにより今後の連結決算、事業計画の策定、事業運営の効率化、並びに会計監査の同時性を図るため、平成23年6月24日開催の第40回定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月31日に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成23年4月1日から12月31日までの9ヵ月間となっております。</p>
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。          なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産          コンテンツ・仕掛コンテンツ          個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。          なお、コンテンツについては、見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>商品          総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>ソフトウェア          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年間)に基づく定額法によっております。          なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費          3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金          一部連結子会社において、連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>事務所移転損失引当金          当社及び一部の連結子会社において事務所移転に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理          消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度は区分掲記しておりました有形固定資産の「建物(純額)」（前連結会計年度は96,887千円）、「リース資産(純額)」（前連結会計年度は206,898千円）は、資産総額の100分の1以下になったため、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」は、資産総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度は区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」（前連結会計年度は68,698千円）は、負債及び純資産総額の100分の1以下になったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度は区分掲記しておりました営業外費用の「支払利息」（前連結会計年度は8,491千円）、「株式交付費償却」（前連結会計年度は4,449千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度は区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」（前連結会計年度は1,797千円）は、金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めて表示していません。</li> </ol>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 483,528千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 123,943千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
定期預金 44,932千円	
対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金 17,040千円	
長期借入金 23,995千円	
計 41,035千円	
	3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 109,380千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)						
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。						
有形固定資産「その他」 417千円	有形固定資産「その他」 2,815千円						
ソフトウェア 18,123千円	ソフトウェア 20,997千円						
計 18,540千円	計 23,813千円						
	2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td>デジタルコンテンツ配信 ライツ&amp;コミュニケーション</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都	デジタルコンテンツ配信 ライツ&コミュニケーション	ソフトウェア
場所	用途	種類					
東京都	デジタルコンテンツ配信 ライツ&コミュニケーション	ソフトウェア					
	<p>当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>デジタルコンテンツ配信事業及びライツ&amp;コミュニケーション事業において、一部のサイト運営事業の閉鎖を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,095千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ソフトウェア13,095千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。</p>						
	3 その他に含まれる固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。						
	有形固定資産(その他) 77千円						
	ソフトウェア 2,456千円						
	計 2,533千円						

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,392,638			54,392,638
合計	54,392,638			54,392,638
自己株式				
普通株式(注)	75,924	1,105		77,029
合計	75,924	1,105		77,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,105株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権						113,826
	合計						113,826

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,392,638			54,392,638
合計	54,392,638			54,392,638
自己株式				
普通株式(注)	77,029	800		77,829
合計	77,029	800		77,829

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						104,478
	合計						104,478

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,717,591千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>724,772千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>992,819千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に 計上したリース資産の取引高 77,502千円</p>	現金及び預金勘定	1,717,591千円	定期預金	724,772千円	現金及び現金同等物	992,819千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,018,104千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>508,783千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,509,321千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の一部売却により、株式会社アルジーが連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>327,418千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>527,990千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>192,596千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>246,180千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>204,149千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資勘定</td> <td>99,991千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td>3,632千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td>108,858千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>137,116千円</td> </tr> <tr> <td>差引 子会社株式の売却による支出</td> <td>28,257千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,018,104千円	定期預金	508,783千円	現金及び現金同等物	1,509,321千円	流動資産	327,418千円	固定資産	527,990千円	流動負債	192,596千円	固定負債	246,180千円	少数株主持分	204,149千円	株式売却後の投資勘定	99,991千円	子会社株式売却損	3,632千円	子会社株式の売却価額	108,858千円	子会社の現金及び現金同等物	137,116千円	差引 子会社株式の売却による支出	28,257千円
現金及び預金勘定	1,717,591千円																																
定期預金	724,772千円																																
現金及び現金同等物	992,819千円																																
現金及び預金勘定	2,018,104千円																																
定期預金	508,783千円																																
現金及び現金同等物	1,509,321千円																																
流動資産	327,418千円																																
固定資産	527,990千円																																
流動負債	192,596千円																																
固定負債	246,180千円																																
少数株主持分	204,149千円																																
株式売却後の投資勘定	99,991千円																																
子会社株式売却損	3,632千円																																
子会社株式の売却価額	108,858千円																																
子会社の現金及び現金同等物	137,116千円																																
差引 子会社株式の売却による支出	28,257千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として通信・映像送出事業における機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 コピー機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行から調達しております。デリバティブ等での投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、管理部門と営業部門が連携し債権の期日管理の徹底を図るとともに、与信管理についても取引先の営業状況を定期的にモニタリングし、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に株式並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資であり発行体の信用リスクに晒されておりますが、投資にあたり経営会議等において事業内容・投資先財務状況等を慎重に審議することとし、定期的に事業状況をモニタリングし、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、設備投資計画に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,717,591	1,717,591	-
(2) 売掛金	582,116	582,116	-
資産計	2,299,708	2,299,708	-
(1) 買掛金	390,699	390,699	-
(2) 長期借入金	41,035	40,916	118
(3) リース債務	223,629	208,528	15,101
負債計	655,363	640,144	15,219

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。



負債

(1) 買掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金並びに(3) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券	
非上場株式	3,252
投資事業組合出資金	18,719
合計	21,971

非上場株式等は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,717,591	-	-	-
売掛金	582,116	-	-	-
合計	2,299,708	-	-	-

満期のある有価証券はありません。

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	17,040	17,052	6,943	-	-	-
リース債務	68,698	62,108	43,405	32,634	15,398	1,384

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行から調達しております。デリバティブ等での投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、管理部門と営業部門が連携し債権の期日管理の徹底を図るとともに、与信管理についても取引先の営業状況を定期的にモニタリングし、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に株式並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資であり発行体の信用リスクに晒されておりますが、投資にあたり経営会議等において事業内容・投資先財務状況等を慎重に審議することとし、定期的に事業状況をモニタリングし、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）をご参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,018,104	2,018,104	-
(2) 売掛金	526,326	526,326	-
資産計	2,544,431	2,544,431	-
(1) 買掛金	391,007	391,007	-
負債計	391,007	391,007	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	112,587
投資事業組合出資金	18,719
合計	131,307

非上場株式等は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,018,104	-	-	-
売掛金	526,326	-	-	-
合計	2,544,431	-	-	-

満期のある有価証券はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 投資事業組合出資金	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 投資事業組合出資金	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,252千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額18,719千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資事業組合出資金	3,750	-	13,306
合計	3,750	-	13,306

(3) 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について6,905千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては投資先の実質価額が会社の一定の基準を下回ったものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

(1) その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 投資事業組合出資金	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 投資事業組合出資金	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額112,587千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額18,719千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	20,000	20,000	-
合計	20,000	20,000	-

(3) 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
当社グループは、退職給付制度がありません。なお、当社は事業構造改革の一環として退職対象者に特別退職金50,023千円を支払っており、特別損失に計上しております。	当社グループは、退職給付制度がありません。なお、当社は事業構造改革の一環として退職対象者に特別退職金55,645千円を支払っており、特別損失に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 33,577千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益(新株予約権戻入益) 3,342千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション1	平成19年 ストック・オプション2	平成20年 ストック・オプション
決議年月日	平成17年6月28日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月25日
付与対象者の区分 及び人数	役員 9名 従業員 43名	役員 4名 従業員 58名	出向社員 2名 子会社役員 2名	役員 6名 従業員 66名 出向社員 2名 子会社役員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 700,000株	普通株式 440,000株	普通株式 65,000株	普通株式 865,000株
付与日	平成17年6月28日	平成20年2月15日	平成20年3月17日	平成20年7月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	平成22年2月16日から平成25年2月15日まで	平成22年3月18日から平成25年3月17日まで	平成22年7月29日から平成25年7月28日まで

	平成21年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション 連結子会社 株式会社アルジー
決議年月日	平成21年6月24日	平成20年11月4日
付与対象者の区分 及び人数	役員 7名 従業員 109名	㈱アルジー役員 6名 当社役員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式1,000,000株	普通株式 10株
付与日	平成21年6月24日	平成20年11月21日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成23年6月25日から平成26年6月24日まで	平成20年11月25日から平成30年11月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック ・オプション	平成19年 ストック ・オプション1	平成19年 ストック ・オプション2	平成19年 ストック ・オプション2
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	236,000	30,000	659,000
付与	-	-	-	-
失効	-	40,000	-	64,000
権利確定	-	98,000	15,000	198,333
未確定残	-	98,000	15,000	396,667
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	327,000	118,000	15,000	-
付与	-	-	-	-
権利確定	-	98,000	15,000	198,333
権利行使	-	-	-	-
失効	327,000	20,000	-	-
未行使残	-	196,000	30,000	198,333

	平成21年 ストック ・オプション	平成20年 ストック ・オプション 連結子会社 株式会社アルジー
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	986,000	-
付与	-	-
失効	112,000	-
権利確定	-	-
未確定残	874,000	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	10
付与	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	10

単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション1	平成19年 ストック・ オプション2	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	478	167	160	133
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	100	81	84

	平成21年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション 連結子会社 株式会社アルジー
権利行使価格 (円)	142	1,984,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	70	-

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 5,563千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益(新株予約権戻入益) 14,911千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション1	平成19年 ストック・オプション2	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月25日	平成21年6月24日
付与対象者の区分 及び人数	役員 4名 従業員 58名	出向社員 2名 子会社役員 2名	役員 6名 従業員 66名 出向社員 2名 子会社役員 1名	役員 7名 従業員 109名
株式の種類及び付与数	普通株式 440,000株	普通株式 65,000株	普通株式 865,000株	普通株式1,000,000株
付与日	平成20年2月15日	平成20年3月17日	平成20年7月28日	平成21年6月24日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成22年2月16日から 平成25年2月15日まで	平成22年3月18日から 平成25年3月17日まで	平成22年7月29日から 平成25年7月28日まで	平成23年6月25日から 平成26年6月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック ・オプション 1	平成19年 ストック ・オプション 2	平成20年 ストック ・オプション	平成21年 ストック ・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	98,000	15,000	396,667	874,000
付与	-	-	-	-
失効	33,334	-	45,667	91,667
権利確定	-	-	191,000	287,000
未確定残	64,666	15,000	160,000	495,333
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	196,000	30,000	198,333	-
付与	-	-	-	-
権利確定	-	-	191,000	287,000
権利行使	-	-	-	-
失効	66,666	-	69,333	39,333
未行使残	129,334	30,000	320,000	247,667

単価情報

	平成19年 ストック・ オプション 1	平成19年 ストック・ オプション 2	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	167	160	133	142
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	100	81	84	70

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,853千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,565千円</td></tr> <tr><td>事業撤退損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">13,223千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,923,017千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">161,004千円</td></tr> <tr><td>映像・音楽化権評価損損金</td><td style="text-align: right;">90,626千円</td></tr> <tr><td>不算入額</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,738千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,536千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,305,566千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,286,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18,797千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,956千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,956千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 16,841千円</p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,600千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">2,197千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,956千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税損金不算入額	1,853千円	貸倒引当金繰入限度超過額	44,565千円	事業撤退損失損金不算入額	13,223千円	繰越欠損金	1,923,017千円	投資有価証券評価損損金不算入額	161,004千円	映像・音楽化権評価損損金	90,626千円	不算入額		減損損失	1,738千円	その他	69,536千円	繰延税金資産計	2,305,566千円	評価性引当額	2,286,768千円	繰延税金資産合計	18,797千円	資産除去債務	1,956千円	繰延税金負債合計	1,956千円	流動資産 - 繰延税金資産	16,600千円	固定資産 - 投資その他の資産(その他)	2,197千円	固定負債 - その他	1,956千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,618千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,646千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">37,235千円</td></tr> <tr><td>事業撤退損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11,582千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,722,913千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">117,468千円</td></tr> <tr><td>映像・音楽化権評価損損金</td><td style="text-align: right;">79,379千円</td></tr> <tr><td>不算入額</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,473千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,013,585千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,013,585千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1,640千円</p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,640千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.64%</td></tr> </table> <p>この税率変更により繰延税金資産の純額及び当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額に与える影響はありません。</p>	未払事業税損金不算入額	1,618千円	貸倒引当金繰入限度超過額	17,646千円	株式報酬費用	37,235千円	事業撤退損失損金不算入額	11,582千円	繰越欠損金	1,722,913千円	投資有価証券評価損損金不算入額	117,468千円	映像・音楽化権評価損損金	79,379千円	不算入額		減損損失	3,473千円	その他	22,267千円	繰延税金資産計	2,013,585千円	評価性引当額	2,013,585千円	繰延税金資産合計	-千円	資産除去債務	1,640千円	繰延税金負債合計	1,640千円	流動負債 - その他	1,640千円	平成24年12月31日まで	40.69%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%	平成28年1月1日以降	35.64%
未払事業税損金不算入額	1,853千円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	44,565千円																																																																								
事業撤退損失損金不算入額	13,223千円																																																																								
繰越欠損金	1,923,017千円																																																																								
投資有価証券評価損損金不算入額	161,004千円																																																																								
映像・音楽化権評価損損金	90,626千円																																																																								
不算入額																																																																									
減損損失	1,738千円																																																																								
その他	69,536千円																																																																								
繰延税金資産計	2,305,566千円																																																																								
評価性引当額	2,286,768千円																																																																								
繰延税金資産合計	18,797千円																																																																								
資産除去債務	1,956千円																																																																								
繰延税金負債合計	1,956千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	16,600千円																																																																								
固定資産 - 投資その他の資産(その他)	2,197千円																																																																								
固定負債 - その他	1,956千円																																																																								
未払事業税損金不算入額	1,618千円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	17,646千円																																																																								
株式報酬費用	37,235千円																																																																								
事業撤退損失損金不算入額	11,582千円																																																																								
繰越欠損金	1,722,913千円																																																																								
投資有価証券評価損損金不算入額	117,468千円																																																																								
映像・音楽化権評価損損金	79,379千円																																																																								
不算入額																																																																									
減損損失	3,473千円																																																																								
その他	22,267千円																																																																								
繰延税金資産計	2,013,585千円																																																																								
評価性引当額	2,013,585千円																																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																																								
資産除去債務	1,640千円																																																																								
繰延税金負債合計	1,640千円																																																																								
流動負債 - その他	1,640千円																																																																								
平成24年12月31日まで	40.69%																																																																								
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%																																																																								
平成28年1月1日以降	35.64%																																																																								

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

共通支配下の取引等

1. 新設分割

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：デジタルコンテンツ配信事業

事業の内容：当社のグラビア関連のデジタルコンテンツ配信事業

企業結合日

平成23年11月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社キントーンジャパン（当社の連結子会社）を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）

結合後企業の名称

株式会社キントーンジャパン

その他取引の概要に関する事項

採算性・成長性が見込まれるコンテンツサイトを子会社へ移管することで、デジタルコンテンツ配信事業を子会社に集約し、当社事業をエンターテインメント事業に集約することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収分割

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：デジタルコンテンツ配信事業

事業の内容：当社のグラビア関連以外のデジタルコンテンツ配信事業

企業結合日

平成23年11月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社アイロゴス（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

採算性・成長性が見込まれるコンテンツサイトを子会社へ移管することで、デジタルコンテンツ配信事業を子会社に集約し、当社事業をエンターテインメント事業に集約することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社および子会社の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～47年と見積り、割引率は0.435%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	82,662 千円
有形固定資産の取得による増加額	-
時の経過による調整額	379
資産除去債務の履行による減少額	57,450
その他増減額(は減少額)	-
期末残高	25,591

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間3年と見積り、割引率は0.435%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	25,591 千円
時の経過による調整額	119
見積りの変更に伴う増加額	10,013
その他増減額(は減少額)	14,777
期末残高	20,946

ニ 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、事業所拠点の移転を決定したため、原状回復義務の費用総額について見積りの変更を行い、これに伴う資産除去債務の増加額10,013千円を、見積りの変更に伴う増加額として、資産除去債務に含めて表示しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、賃貸等不動産は所有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、賃貸等不動産は所有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ配信」「物販」「ライセンス&メディアコミュニケーション」「通信・映像送出」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) デジタルコンテンツ配信 ..... 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信及びデジタル加工・制作
- (2) 物販 ..... インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販
- (3) ライセンス&メディアコミュニケーション ..... ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、タレント等のマネジメント・ファンクラブ運営、イベント及びCS放送での番組提供等
- (4) 通信・映像送出 ..... 衛星通信における中継受託事業、映像送出事業、映像編集事業及びデータセンター事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス& メディアコ ミュニケー ション	通信 ・映像送出	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,306,936	681,577	2,366,639	779,662	5,134,815	705,725	5,840,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	163,642	163,642	2	163,644
計	1,306,936	681,577	2,366,639	943,305	5,298,458	705,727	6,004,185
セグメント利益又は損失( )	38,389	23,708	547,024	31,119	530,585	31,856	562,441
セグメント資産	508,783	157,925	668,873	774,363	2,109,945	207,383	2,317,329
その他の項目							
減価償却費	35,158	2,287	6,682	99,996	144,124	2,187	146,311
のれんの償却額	6,128	-	160,618	-	166,746	-	166,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,217	11,148	8,511	97,392	138,270	3,350	141,621

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	530,585
「その他」の区分の損失( )	31,856
セグメント間取引消去	986
連結損益計算書の営業損失( )	561,454

資産	金額
報告セグメント計	2,109,945
「その他」の区分の資産	207,383
全社資産	1,599,668
連結貸借対照表の資産合計	3,916,998

(注) 全社資産は、主に提出会社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	144,124	2,187	21,055	167,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,270	3,350	4,274	145,895

(注) 当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社リース資産の設備投資額であります。

(会計処理基準に関する事項の変更による影響額)

自家型発行前払式支払手段に該当するコンテンツ配信におけるポイントについて、従来入金時に売上計上をしておりましたが、当連結会計年度より消化分に対応するものを売上計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、外部顧客に対する売上高が、デジタルコンテンツ配信で25,292千円、ライセンス&メディアコミュニケーションで174千円減少し、セグメント損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ配信」「物販」「ライセンス&メディアコミュニケーション」「通信・映像送出」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) デジタルコンテンツ配信 ..... 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信及びデジタル加工・制作
- (2) 物販 ..... インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販
- (3) ライセンス&メディアコミュニケーション ..... ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、タレント等のマネジメント・ファンクラブ運営、イベント及びCS放送での番組提供等
- (4) 通信・映像送出 ..... 衛星通信における中継受託事業、映像送出事業、映像編集事業及びデータセンター事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス& メディアコ ミュニケー ション	通信 ・映像送出	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	744,884	988,362	1,736,596	197,930	3,667,774	239,125	3,906,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	47,579	47,579	1	47,581
計	744,884	988,362	1,736,596	245,510	3,715,354	239,126	3,954,480
セグメント利益又は損失( )	64,456	193,141	17,487	5,121	116,318	21,812	94,506
セグメント資産	362,933	166,945	541,873	-	1,071,752	148,134	1,219,866
その他の項目							
減価償却費	23,372	2,513	6,841	23,763	56,490	1,689	58,179
のれんの償却額	4,777	-	12,057	-	16,834	-	16,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,709	1,659	27,036	42,625	99,030	1,431	100,461

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

(注2) 前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社アルジーは、当連結会計年度中に保有株式の一部を売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、株式売却までの期間の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、報告セグメント情報に「通信・映像送出」として記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	116,318
「その他」の区分の損失（ ）	21,812
セグメント間取引消去	415
連結損益計算書の営業利益	94,921

資産	金額
報告セグメント計	1,071,752
「その他」の区分の資産	148,134
全社資産（注）	2,083,136
連結貸借対照表の資産合計	3,303,023

（注） 全社資産は、主に提出会社の運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	56,490	1,689	18,627	76,806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,030	1,431	-	100,461

（注） 当連結会計年度の減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スカパー・J S A T	521,160	ライセンス&メディアコミュニケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライセンス&メディアコミュニケーション	通信・映像送出	計		
減損損失	7,621	-	5,473	-	13,095	-	13,095



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス &メディア コミュニケーション	通信 ・映像送出	計		
当期償却額	6,128	-	160,618	-	166,746	-	166,746
当期末残高	22,344	-	49,567	-	71,911	-	71,911

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス &メディア コミュニケーション	通信 ・映像送出	計		
当期償却額	4,777	-	12,057	-	16,834	-	16,834
当期末残高	17,566	-	37,510	-	55,077	-	55,077

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社キーイースト(韓国KOSDAQに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	44円99銭	1株当たり純資産額	44円01銭
1株当たり当期純損失金額	13円56銭	1株当たり当期純損失金額	0円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失( ) (千円)	736,590	52,922
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	736,590	52,922
普通株式の期中平均株式数(株)	54,315,838	54,315,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,808個	新株予約権 1,462個

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(1) 当社が株式会社キーイーストの連結子会社となる件</p> <p>平成23年6月24日開催の当社第40回定時株主総会において、取締役として大株主である株式会社キーイーストの取締役2名が選任されました。</p> <p>これに伴い、支配力基準に基づき、当社は株式会社キーイーストの連結子会社となっております。</p> <p>新任取締役候補は次の2名であります。</p> <p>申 弼淳 (株式会社キーイースト代表取締役) 梁 根煥 (株式会社キーイースト取締役)</p> <p>第40回定時株主総会後の当社取締役の構成は、当該株主総会で承認されることを条件として、以下のとおりとなる予定であります。</p> <p>代表取締役社長 矢島 重比古 代表取締役副社長 斐 聖雄(注) 取締役副社長 蛭田 達朗 専務取締役 李 命学(注) 取締役 角 猛 取締役 申 弼淳(注) 取締役 梁 根煥(注)</p> <p>(注) 株式会社キーイースト取締役であります。 なお、斐 聖雄は平成23年5月1日付で株式会社キーイースト代表取締役に就任しております。</p> <p>株式会社キーイーストの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会社名 株式会社キーイースト Keyeast Co.,LTD</li> <li>本店所在地 ソウル市江南区三成洞110-1 アメリカンスタンダードビル6階</li> <li>資本金 6,322百万ウォン</li> <li>事業内容 マネジメントおよびエンターテインメント事業</li> <li>同社が保有する当社の議決権等所有割合 15.95%</li> <li>同社と密接な関係のある者が保有する 当社の議決権等所有割合 25.88%</li> </ul> <p>なお、株式会社キーイーストは韓国KOSDAQ(コスダック)市場に上場しております。</p> <p>上記のとおり、当社は株式会社キーイーストの連結対象子会社となることに伴い、同社と決算期を連動させ、今後の連結決算、事業計画の策定、事業運営の効率化、並びに会計監査の同時性を図るため、当社および全ての連結子会社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更するものです。</p>	<p>(1) スtock・オプション関係</p> <p>平成24年2月14日開催の当社取締役会において、意欲や士気を高めることを目的として、当社の取締役および従業員ならびに当社の子会社の取締役に対して、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>株式の種類 普通株式</li> <li>新株発行の目的である株式の数 1,600,000株を総株式数の上限とする。このうち、取締役に割り当てる新株予約権の総株式数は1,030,000株を上限とする。</li> <li>発行する新株予約権の総数 1,600個を上限とする。このうち、取締役に割り当てる新株予約権の総個数は1,030個を上限とする。</li> <li>付与対象者 当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役</li> <li>権利行使期間 新株予約権にかかる募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から3年間</li> </ol> <p>(注) 新株予約権と引換に金銭の払い込みは要しないものとする。</p> <p>新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に該当新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。</p> <p>(ア) 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、上記2.に定める新株予約権の目的である株式の数および上記3.に定める新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>(イ) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、新株予約権の行使および公正発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>・決算期変更の内容</p> <p>現在 毎年3月31日</p> <p>変更後 毎年12月31日</p> <p>決算期変更の経過期間となる第41期は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9か月決算といたします。</p> <p>事業年度の変更につきましては、平成23年6月24日開催の当社第40回定時株主総会にて定款変更を決議いたしました。</p>	<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">             1株当たり              新規発行株式数 × の              払込金額           </div> $  \begin{array}{l}  \text{調整後} \\  \text{行使価額}  \end{array}  =  \begin{array}{l}  \text{調整前} \\  \text{行使価額}  \end{array}  \times  \frac{\begin{array}{l} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \begin{array}{l} \text{時価} \\ \text{} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{既発行株式数} \\ + \\ \text{新規発行株式数} \end{array}}  $ <p>また、新株予約権発行後に当社が株式分割または併合を行う場合、行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。上記のほか、割当日後行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で適切に調整する。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	17,040			
1年以内に返済予定のリース債務	68,698	1,256	3.201	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,995			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	154,930	3,147	3.201	平成25年1月1日～ 平成27年5月6日
計	264,664	4,403		

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,283	1,310	554	

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	1,244,224	2,458,365	3,906,899
税金等調整前四半期(当期)純 損失金額( ) (千円)	12,944	95,836	30,558
四半期(当期)純損失金額 ( ) (千円)	31,671	115,779	52,922
1株当たり四半期(当期)純損 失金額( ) (円)	0.58	2.13	0.97

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.58	1.55	1.16

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,324,892	1,776,984
売掛金	307,070	397,694
コンテンツ	29,157	4,818
商品	6,453	3,556
仕掛コンテンツ	11,571	122
原材料及び貯蔵品	1,070	1,364
前渡金	410,238	155,365
前払費用	18,319	16,948
立替金	85,370	7,973
その他	35,511	81,409
貸倒引当金	3,883	4,856
流動資産合計	2,225,773	2,441,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,229	43,365
減価償却累計額	12,572	18,306
建物(純額)	28,656	25,058
機械及び装置	2,162	2,162
減価償却累計額	687	1,129
機械及び装置(純額)	1,474	1,033
車両運搬具	1,239	1,239
減価償却累計額	457	702
車両運搬具(純額)	782	537
工具、器具及び備品	140,679	111,007
減価償却累計額	111,766	93,504
工具、器具及び備品(純額)	28,913	17,502
土地	639	639
リース資産	7,497	7,497
減価償却累計額	3,340	4,619
リース資産(純額)	4,156	2,877
有形固定資産合計	64,624	47,650
無形固定資産		
のれん	49,567	37,510
ソフトウェア	76,695	42,410
その他	1,049	1,049
無形固定資産合計	127,312	80,970

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,926	21,926
関係会社株式	266,114	171,505
関係会社長期貸付金	585,873	576,270
破産更生債権等	135,622	15,989
長期前払費用	9,435	3,815
敷金及び保証金	169,047	168,701
その他	2,925	2,925
貸倒引当金	689,869	566,577
投資その他の資産合計	501,074	394,554
<b>固定資産合計</b>	693,011	523,175
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	2,934	27
繰延資産合計	2,934	27
<b>資産合計</b>	2,921,719	2,964,585
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	199,118	236,650
リース債務	1,999	1,256
未払金	48,967	40,259
未払費用	12,448	12,878
未払法人税等	7,074	-
未払消費税等	54,354	-
繰延税金負債	-	1,640
前受金	126,290	162,897
預り金	45,807	65,996
事務所移転損失引当金	-	34,676
資産除去債務	-	20,946
流動負債合計	496,060	577,202
<b>固定負債</b>		
リース債務	4,092	3,147
繰延税金負債	1,956	-
資産除去債務	10,897	-
固定負債合計	16,946	3,147
<b>負債合計</b>	513,007	580,350

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,672,277	1,687,386
利益剰余金合計	1,672,277	1,687,386
自己株式	32,328	32,348
株主資本合計	2,294,885	2,279,757
新株予約権	113,826	104,478
純資産合計	2,408,711	2,384,235
負債純資産合計	2,921,719	2,964,585



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
インターネット関連事業収入	845,394	437,642
商品売上高	451,568	748,193
ライツ&メディアコミュニケーション事業収入	2,366,639	1,736,596
その他の収入	502,162	141,674
売上高合計	4,165,765	3,064,106
<b>売上原価</b>		
インターネット関連事業原価	416,326	235,683
商品売上原価	344,174	525,843
ライツ&メディアコミュニケーション事業原価	2,351,437	1,466,689
その他の売上原価	446,926	109,435
売上原価合計	3,558,865	2,337,652
<b>売上総利益</b>	606,899	726,453
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	18,011	774
役員報酬	62,620	32,919
給料及び手当	400,825	216,966
法定福利費	60,071	35,082
支払手数料	202,106	146,560
地代家賃	73,072	59,409
減価償却費	25,588	22,700
その他	407,589	128,531
販売費及び一般管理費合計	1,249,886	642,944
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	642,987	83,509
<b>営業外収益</b>		
受取利息	17,038	10,181
受取配当金	-	30,000
その他	2,033	4,527
営業外収益合計	19,071	44,708
<b>営業外費用</b>		
為替差損	26,637	33,342
その他	4,508	3,958
営業外費用合計	31,146	37,301
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	655,061	90,916

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	<sup>2</sup> 12,000	-
新株予約権戻入益	3,342	14,911
子会社整理損失引当金戻入額	24,306	-
資産除去債務履行差額	26,575	-
その他	5,611	-
特別利益合計	71,835	14,911
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 18,540	<sup>3</sup> 23,048
減損損失	-	<sup>4</sup> 13,095
子会社株式評価損	225,377	-
特別退職金	50,023	43,723
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59,885	-
事務所移転損失引当金繰入額	-	34,676
その他	38,123	<sup>5</sup> 2,533
特別損失合計	391,951	117,076
税引前当期純損失( )	975,177	11,247
法人税、住民税及び事業税	7,449	4,177
法人税等調整額	1,956	316
法人税等合計	9,406	3,860
当期純損失( )	984,583	15,108

【インターネット関連事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首コンテンツ棚卸高	3	43,681	10.0	25,987	7.7
当期デジタル加工・制作原価		402,095		240,256	
合計		445,776		266,244	
期末コンテンツ棚卸高		25,987		-	
他勘定振替高		3,462		30,561	
インターネット関連事業原価		416,326		235,683	

(注) 1 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

2 当期デジタル加工・制作原価は次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	73,201	18.4	43,614	19.0
外注費	103,172	25.9	53,802	23.5
コンテンツ使用料	110,657	27.7	54,311	23.7
その他経費	111,782	28.0	77,591	33.8
総制作加工費用	398,814	100.0	229,320	100.0
期首仕掛コンテンツ	14,217		10,936	
合計	413,031		240,256	
期末仕掛コンテンツ	10,936		-	
当期デジタル加工・制作原価	402,095		240,256	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
システム開発費振替	3,462	7,870
会社分割による減少	-	22,690

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首商品棚卸高		15,709		4,798	
当期商品仕入高		333,264		523,719	
合計		348,973		528,518	
期末商品棚卸高		4,798		2,674	
商品売上原価		344,174	8.3	525,843	17.2

(注) 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

【ライツ&メディアコミュニケーション事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
コミュニティファンサイト関連事業 原価	2	188,209	56.5	155,453	47.9
商品売上原価	3	170,714		1,433	
経費		1,992,512		1,309,802	
ライツ&メディアコミュニケー ション事業原価		2,351,437		1,466,689	

(注) 1 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

2 コミュニティファンサイト関連事業原価は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首コンテンツ棚卸高		1,430	4.6	3,170	5.3
当期コミュニティファンサ イト運営費用		189,949		157,102	
合計		191,380		160,272	
期末コンテンツ棚卸高		3,170		4,818	
コミュニティファンサイ ト関連事業原価		188,209		155,453	

3 商品売上原価は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首商品棚卸高		507		696	
当期商品仕入高		170,904		1,196	
合計		171,411		1,892	
期末商品棚卸高		696		459	
商品売上原価		170,714	4.1	1,433	0.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,999,492	3,999,492
当期末残高	3,999,492	3,999,492
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	687,694	1,672,277
当期変動額		
当期純損失( )	984,583	15,108
当期変動額合計	984,583	15,108
当期末残高	1,672,277	1,687,386
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	687,694	1,672,277
当期変動額		
当期純損失( )	984,583	15,108
当期変動額合計	984,583	15,108
当期末残高	1,672,277	1,687,386
<b>自己株式</b>		
当期首残高	32,274	32,328
当期変動額		
自己株式の取得	54	20
当期変動額合計	54	20
当期末残高	32,328	32,348
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,279,523	2,294,885
当期変動額		
当期純損失( )	984,583	15,108
自己株式の取得	54	20
当期変動額合計	984,637	15,128
当期末残高	2,294,885	2,279,757

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,958	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,958	-
当期変動額合計	4,958	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	4,958	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,958	-
当期変動額合計	4,958	-
当期末残高	-	-
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	83,591	113,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,234	9,348
当期変動額合計	30,234	9,348
当期末残高	113,826	104,478
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,358,156	2,408,711
当期変動額		
当期純損失（ ）	984,583	15,108
自己株式の取得	54	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,193	9,348
当期変動額合計	949,444	24,476
当期末残高	2,408,711	2,384,235



【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 なお、コンテンツについては見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>(2) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) のれん 5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年間)に基づく定額法によっております。 なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(5) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 事務所移転損失引当金 事務所移転に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
7 決算日の変更に関する事項	<p>当社は決算日(当社の事業年度末日)を毎年3月31日としておりましたが、平成23年6月より親会社となりました株式会社キーイーストの事業年度の末日が毎年12月31日であることを踏まえて、同社と事業年度を一致させることにより今後の連結決算、事業計画の策定、事業運営の効率化、並びに会計監査の同時性を図るため、平成23年6月24日開催の第40回定時株主総会の決議により、決算日を毎年12月31日に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成23年4月1日から12月31日までの9ヵ月間となっております。</p>

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(損益計算書) 1. 「法定福利費」は前事業年度は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため区分掲記しております。 2. 前事業年度は区分掲記しておりました販売及び一般管理費の「のれん償却額」(前事業年度は160,618千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下になったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していません。 3. 前事業年度は区分掲記しておりました営業外費用の「株式交付費償却」(前事業年度は4,350千円)は営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
固定資産	
破産更生債権等	118,550千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)														
1 受取利息には関係会社に対するものが、11,188千円含まれております。	1 受取利息には関係会社に対するものが、8,216千円含まれております。														
2 貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが12,000千円含まれております。	2 貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが1,258千円含まれております。														
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,540千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	281千円	工具、器具及び備品	135千円	ソフトウェア	18,123千円	計	18,540千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,815千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,232千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,048千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	2,815千円	ソフトウェア	20,232千円	計	23,048千円
機械及び装置	281千円														
工具、器具及び備品	135千円														
ソフトウェア	18,123千円														
計	18,540千円														
工具、器具及び備品	2,815千円														
ソフトウェア	20,232千円														
計	23,048千円														
	4 減損損失														
	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。														
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td>デジタルコンテンツ 配信 ライツ&amp;コミュニ ケーション</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都	デジタルコンテンツ 配信 ライツ&コミュニ ケーション	ソフトウェア								
場所	用途	種類													
東京都	デジタルコンテンツ 配信 ライツ&コミュニ ケーション	ソフトウェア													
	<p>当社は、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>デジタルコンテンツ配信事業及びライツ&amp;コミュニケーション事業において、一部のサイト運営事業の閉鎖を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,095千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ソフトウェア13,095千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。</p>														
	5 その他に含まれる固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。														
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,456千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,533千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	77千円	ソフトウェア	2,456千円	計	2,533千円								
工具、器具及び備品	77千円														
ソフトウェア	2,456千円														
計	2,533千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	75,924	1,105		77,029
合計	75,924	1,105		77,029

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,105株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	77,029	800		77,829
合計	77,029	800		77,829

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 コピー機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 を採用しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 を採用しております。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額266,114千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額子会社株式74,741千円、関連会社株式96,763千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,325千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">282,288千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">46,315千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,690,427千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減損金不算入額</td><td style="text-align: right;">664,884千円</td></tr> <tr><td>映像・音楽化権評価減損金不算入額</td><td style="text-align: right;">90,626千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損金不算入額</td><td style="text-align: right;">134,111千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,738千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,918,715千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,918,715千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,956千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,956千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入額	1,325千円	貸倒引当金繰入限度超過額	282,288千円	株式報酬費用	46,315千円	繰越欠損金	1,690,427千円	子会社株式評価減損金不算入額	664,884千円	映像・音楽化権評価減損金不算入額	90,626千円	投資有価証券評価減損金不算入額	134,111千円	減損損失	1,738千円	その他	6,997千円	繰延税金資産計	2,918,715千円	評価性引当額	2,918,715千円	繰延税金資産合計	- 千円	資産除去債務	1,956千円	繰延税金負債合計	1,956千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,618千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">203,659千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">37,235千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,516,643千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減損金不算入額</td><td style="text-align: right;">582,366千円</td></tr> <tr><td>映像・音楽化権評価減損金不算入額</td><td style="text-align: right;">79,379千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損金不算入額</td><td style="text-align: right;">117,468千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,473千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,103千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,560,947千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,560,947千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入額	1,618千円	貸倒引当金繰入限度超過額	203,659千円	株式報酬費用	37,235千円	繰越欠損金	1,516,643千円	子会社株式評価減損金不算入額	582,366千円	映像・音楽化権評価減損金不算入額	79,379千円	投資有価証券評価減損金不算入額	117,468千円	減損損失	3,473千円	その他	19,103千円	繰延税金資産計	2,560,947千円	評価性引当額	2,560,947千円	繰延税金資産合計	- 千円	資産除去債務	1,640千円	繰延税金負債合計	1,640千円
未払事業税損金不算入額	1,325千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	282,288千円																																																								
株式報酬費用	46,315千円																																																								
繰越欠損金	1,690,427千円																																																								
子会社株式評価減損金不算入額	664,884千円																																																								
映像・音楽化権評価減損金不算入額	90,626千円																																																								
投資有価証券評価減損金不算入額	134,111千円																																																								
減損損失	1,738千円																																																								
その他	6,997千円																																																								
繰延税金資産計	2,918,715千円																																																								
評価性引当額	2,918,715千円																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																								
資産除去債務	1,956千円																																																								
繰延税金負債合計	1,956千円																																																								
未払事業税損金不算入額	1,618千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	203,659千円																																																								
株式報酬費用	37,235千円																																																								
繰越欠損金	1,516,643千円																																																								
子会社株式評価減損金不算入額	582,366千円																																																								
映像・音楽化権評価減損金不算入額	79,379千円																																																								
投資有価証券評価減損金不算入額	117,468千円																																																								
減損損失	3,473千円																																																								
その他	19,103千円																																																								
繰延税金資産計	2,560,947千円																																																								
評価性引当額	2,560,947千円																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																								
資産除去債務	1,640千円																																																								
繰延税金負債合計	1,640千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																								
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.64%</td></tr> </table> <p>この税率変更により繰延税金資産の純額及び当事業年度に費用計上された法人税等の金額に与える影響はありません。</p>	平成24年12月31日まで	40.69%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%	平成28年1月1日以降	35.64%																																																		
平成24年12月31日まで	40.69%																																																								
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%																																																								
平成28年1月1日以降	35.64%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間3年と見積り、割引率は0.435%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	68,300 千円
有形固定資産の取得による増加額	-
時の経過による調整額	47
資産除去債務の履行による減少額	57,450
その他増減額(は減少額)	-
期末残高	10,897

(注)当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間3年と見積り、割引率は0.435%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,897 千円
時の経過による調整額	35
見積りの変更に伴う増加額	10,013
期末残高	20,946

ニ 資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、事業所拠点の移転を決定したため、現状回復義務の費用総額について見積りの変更を行い、これに伴う資産除去債務の増加額10,013千円を、見積りの変更に伴う増加額として、資産除去債務に含めて表示しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 42円25銭	1株当たり純資産額 41円97銭
1株当たり当期純損失金額 18円15銭	1株当たり当期純損失金額 0円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失( )(千円)	984,583	15,108
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	984,583	15,108
普通株式の期中平均株式数(株)	54,315,838	54,315,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,808個	新株予約権 1,462個



## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(1) 当社が株式会社キーイーストの連結子会社となる件</p> <p>平成23年 6月24日開催の当社第40回定時株主総会において、取締役として大株主である株式会社キーイーストの取締役 2名が選任されました。</p> <p>これに伴い、支配力基準に基づき、当社は株式会社キーイーストの連結子会社となっております。</p> <p>新任取締役候補は次の 2名であります。</p> <p>申 弼淳 (株式会社キーイースト代表取締役) 梁 根煥 (株式会社キーイースト取締役)</p> <p>第40回定時株主総会後の当社取締役の構成は、当該株主総会で承認されることを条件として、以下のとおりとなる予定であります。</p> <p>代表取締役社長 矢島 重比古 代表取締役副社長 裊 聖雄(注) 取締役副社長 蛭田 達朗 専務取締役 李 命学(注) 取締役 角 猛 取締役 申 弼淳(注) 取締役 梁 根煥(注)</p> <p>(注) 株式会社キーイースト取締役であります。 なお、裊 聖雄は平成23年 5月 1日付で株式会社キーイースト代表取締役に就任しております。</p> <p>株式会社キーイーストの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社名 株式会社キーイースト Keyeast Co.,LTD</li> <li>・本店所在地 ソウル市江南区三成洞110-1 アメリカンスタンダードビル 6階</li> <li>・資本金 6,322百万ウォン</li> <li>・事業内容 マネジメントおよびエンターテインメント事業</li> <li>・当社が保有する当社の議決権等所有割合 15.95%</li> <li>・同社と密接な関係のある者が保有する 当社の議決権等所有割合 25.88%</li> </ul> <p>なお、株式会社キーイーストは韓国 K O S D A Q (コスダック) 市場に上場しております。</p> <p>上記のとおり、当社は株式会社キーイーストの連結対象子会社となることに伴い、同社と決算期を連動させ、今後の連結決算、事業計画の策定、事業運営の効率化、並びに会計監査の同時性を図るため、当社および全ての連結子会社の事業年度を毎年 1月 1日から12月31日までに変更するものです。</p>	<p>(1) ストック・オプション関係</p> <p>平成24年 2月14日開催の当社取締役会において、意欲や士気を高めることを目的として、当社の取締役および従業員ならびに当社の子会社の取締役に対して、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>株式の種類 普通株式</li> <li>新株発行の目的である株式の数 1,600,000株を総株式数の上限とする。このうち、取締役に割り当てる新株予約権の総株式数は 1,030,000株を上限とする。</li> <li>発行する新株予約権の総数 1,600個を上限とする。このうち、取締役に割り当てる新株予約権の総個数は1,030個を上限とする。</li> <li>付与対象者 当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役</li> <li>権利行使期間 新株予約権にかかる募集事項を決定する取締役会決議の日後 2年を経過した日から 3年間</li> </ol> <p>(注) 新株予約権と引換に金銭の払い込みは要しないものとする。</p> <p>新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1株当たりの払込金額 (以下「行使価額」という。) に該当新株予約権の目的である株式の数に乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日 (取引が成立しない日を除く) における大阪証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値 (取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値) を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。</p> <p>(ア) 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、上記 2. に定める新株予約権の目的である株式の数および上記 3. に定める新株予約権 1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>(イ) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、新株予約権の行使および公正発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。</p>

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>・決算期変更の内容 現在 毎年 3月31日 変更後 毎年12月31日 決算期変更の経過期間となる第41期は、平成23年 4月 1日 から平成23年12月31日までの9か月決算となとます。 事業年度の変更につきましては、平成23年 6月24日開催の 当社第40回定時株主総会にて定款変更を決議いたしました。</p>	<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">             1株当たり 新規発行株式数 × の 払込金額           </div> $  \begin{array}{l}  \text{調整後} \\  \text{行使価額}  \end{array}  =  \begin{array}{l}  \text{調整前} \\  \text{行使価額}  \end{array}  \times  \frac{\begin{array}{l} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} \times \text{時価}}{\begin{array}{l} \text{既発行株式数} + \\ \text{新規発行株式数} \end{array}}  $ <p>また、新株予約権発行後に当社が株式分割または併合を行う場合、行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。上記のほか、割当日後行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で適切に調整する。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	41,229	2,136		43,365	18,306	5,733	25,058
機械及び装置	2,162			2,162	1,129	441	1,033
車両運搬具	1,239			1,239	702	244	537
工具、器具及び備品	140,679	2,500	32,172	111,007	93,504	10,882	17,502
土地	639			639			639
リース資産	7,497			7,497	4,619	1,279	2,877
有形固定資産計	193,448	4,637	32,172	165,912	118,262	18,581	47,650
無形固定資産							
のれん	224,922			224,922	187,411	12,057	37,510
ソフトウェア	124,645	46,927	103,227 (13,095)	68,346	25,935	21,779	42,410
その他	1,165			1,165	115		1,049
無形固定資産計	350,733	46,927	103,227 (13,095)	294,434	213,463	33,836	80,970
長期前払費用	9,435	844	6,464	3,815			3,815
繰延資産							
株式交付費	16,649			16,649	16,621	2,907	27
繰延資産計	16,649			16,649	16,621	2,907	27

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

  工具、器具及び備品・・・サーバー、ネットワーク機材 2,500千円  
  ソフトウェア・・・ネットワーク機材用ソフトウェア 45,559千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

  工具、器具及び備品・・・サーバー、ネットワーク機材 31,582千円  
  ソフトウェア・・・ネットワーク機材用ソフトウェア 87,097千円

3 当期減少額欄の( )は内書で、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	693,753	972	119,435	3,856	571,434
事務所移転損失引当金		34,676			34,676

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入額(3,856千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	651
預金	
普通預金	993,831
定期預金	781,077
別段預金	1,424
小計	1,776,333
合計	1,776,984

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スカパー・J S A T(株)	64,189
佐川急便(株)	51,128
(株)ポニーキャニオン	42,409
S B Iベリトランス(株)	26,416
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	23,931
その他	189,618
合計	397,694

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
307,070	3,215,824	3,125,201	397,694	88.7	40.0

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

c コンテンツ

区分	金額(千円)
自社制作配信コンテンツ	4,818
合計	4,818

d 商品

区分	金額(千円)
ショッピングサイト販売グッズ	1,401
ファンクラブ販売グッズ	921
その他	1,234
合計	3,556

e 仕掛コンテンツ

区分	金額(千円)
仕掛自社制作配信コンテンツ	122
合計	122

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
飲食店舗原材料	1,364
合計	1,364

g 前渡金

区分	金額(千円)
(株)キーイースト	58,525
KBSメディア(株)	45,709
(株)ポニーキャニオン	23,100
(株)SBSコンテンツハブ	12,965
(株)アルジー	12,692
その他	2,373
合計	155,365

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)アルジー 株式	96,763
(株)アイロゴス 株式	57,592
その他	17,148
合計	171,505

b 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ザ・ネット・プラン	550,277
(株)ドラゴンコンテンツ	25,993
合計	576,270

c 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
住友不動産(株)	97,582
スカパー・J S A T(株)	38,416
東京法務局	24,000
その他	8,703
合計	168,701

流動負債

a 買掛金

区分	金額(千円)
(株)キーイースト	64,189
(株)エスピーオー	29,981
佐川急便(株)	13,139
(株)アルジー	10,565
(株)クリエイティブオフィスキュー	9,569
その他	109,204
合計	236,650

b 前受金

区分	金額(千円)
S B Iベリトランス(株)	88,748
(株)エンタテインメントプラス	51,031
(株)イースピリット	13,123
その他	9,993
合計	162,897

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年6月30日および12月31日現在の1,000株以上所有する株主に対し、当社が開催するイベントへご招待いたします。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 当社の株式名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

第41期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成22年6月24日 関東財務局に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年3月22日 関東財務局に提出。

事業年度（第40期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日 関東財務局に提出。

(4)四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日 関東財務局に提出。

（第41期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成22年11月11日 関東財務局に提出。

(5)臨時報告書

平成23年5月23日 関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月28日 関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月22日

株式会社デジタルアドベンチャー  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	古藤 智弘
業務執行社員	公認会計士	増田 涼恵

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成23年4月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルアドベンチャーの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社デジタルアドベンチャーが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月22日

株式会社デジタルアドベンチャー  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成23年4月1日から平成23年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。